

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月25日
【事業年度】	第45期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	第一化成株式会社
【英訳名】	Daiichi Kasei Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 本多 希夫
【本店の所在の場所】	東京都八王子市明神町三丁目20番6号八王子ファーストスクエア6階
【電話番号】	042(644)6515(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 山本 一良
【最寄りの連絡場所】	東京都八王子市明神町三丁目20番6号八王子ファーストスクエア6階
【電話番号】	042(644)6516
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 山本 一良
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第41期 平成18年3月	第42期 平成19年3月	第43期 平成20年3月	第44期 平成21年3月	第45期 平成22年3月
売上高 (千円)	3,368,814	3,582,950	3,828,626	2,778,192	2,399,255
経常利益又は経常損失() (千円)	517,156	581,626	737,204	118,163	58,349
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	310,621	338,659	406,427	35,582	35,842
純資産額 (千円)	2,228,058	1,904,206	2,225,723	2,198,004	2,131,684
総資産額 (千円)	3,252,245	3,316,369	3,734,189	3,248,006	3,438,224
1株当たり純資産額 (円)	325.84	340.51	398.05	384.37	372.54
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額() (円)	43.78	54.74	72.69	6.36	6.41
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	68.5	56.2	58.4	66.2	60.6
自己資本利益率 (%)	14.7	16.6	20.1	1.6	-
株価収益率 (倍)	12.1	9.2	6.2	28.3	-
営業活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	250,839	400,401	653,915	14,111	332,696
投資活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	302,927	100,570	70,714	65,416	21,742
財務活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	4,604	162,677	218,209	122,481	153,615
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	743,379	880,533	1,245,524	1,043,514	1,508,083
従業員数 (人)	103	100	107	108	103
(外、平均臨時雇用人員)	(1)	(1)	(2)	(2)	(-)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第44期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しておらず、また第45期は潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

3. 第42期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

4. 第45期の自己資本利益率については、当期純損失であり、株価収益率については、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第41期 平成18年3月	第42期 平成19年3月	第43期 平成20年3月	第44期 平成21年3月	第45期 平成22年3月
売上高 (千円)	3,368,814	3,584,802	3,826,028	2,776,808	2,396,653
経常利益又は経常損失() (千円)	493,378	512,736	651,338	104,335	74,912
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	313,062	318,109	388,877	47,517	65,472
資本金 (千円)	415,500	415,500	415,500	415,500	415,500
発行済株式総数 (千株)	6,800	6,800	6,800	6,800	6,800
純資産額 (千円)	2,142,120	1,818,701	2,134,638	2,114,734	2,019,670
総資産額 (千円)	3,160,748	3,220,383	3,621,441	3,131,439	3,324,014
1株当たり純資産額 (円)	313.20	325.22	381.76	368.16	351.19
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額) (円)	12.0 (-)	12.0 (-)	12.0 (-)	5.0 (-)	5.0 (-)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額() (円)	44.14	51.41	69.55	8.50	11.71
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	67.8	55.0	57.5	65.7	59.1
自己資本利益率 (%)	15.5	16.3	20.2	2.3	-
株価収益率 (倍)	12.0	9.8	6.5	21.2	-
配当性向 (%)	27.2	23.3	17.3	58.8	-
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用人員)	103 (1)	100 (1)	107 (2)	108 (2)	103 (-)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第44期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しておらず、また第45期は潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

3. 第42期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

4. 第45期の自己資本利益率については、当期純損失であり、株価収益率及び配当性向については1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2【沿革】

昭和41年1月	東京都八王子市下恩方町358に合成皮革の製造販売を目的として第一化成株式会社を設立。
昭和41年4月	恩方工場を新設し、ビニールレザー並びに乾式合成皮革の生産開始。
昭和45年8月	大阪市南区塩町通り3-5野崎産業ビル内に大阪営業所開設。
昭和45年11月	東京都八王子市本郷町5-12に本郷工場新設、湿式合成皮革の生産開始。
昭和49年9月	埼玉県大里郡花園町大字黒田字下北原301に埼玉工場（後に花園工場と呼称変更）新設、乾式合成皮革の生産開始。
昭和49年9月	愛知県蒲郡市神之郷町下向山21不二整染株式会社内に蒲郡工場新設。
昭和54年8月	埼玉県行田市富士見町1-13-1富士見工業団地内に行田工場新設。
昭和54年10月	行田工場にて湿式溶剤（DMF）回収設備を完成させて溶剤の再利用を開始。
昭和54年11月	行田工場において湿式合成皮革の生産開始、本郷工場を閉鎖。
昭和54年12月	行田工場の生産開始にともない恩方工場を閉鎖。
昭和57年6月	蒲郡工場を閉鎖し、行田工場に統合。
昭和62年9月	開発部・工務部を東京都八王子市中野上町4-19-6に移転し、研究所を設置。
平成2年6月	ゴルフ手袋用素材を米国に出荷開始。
平成5年7月	行田工場・花園工場を統合し埼玉事業所を設置。
平成7年9月	花園工場を閉鎖、売却。
平成10年10月	株式会社ディー・エス・シーを投資業を目的として資本金2,000万円、当社全額出資で設立。（現連結子会社）
平成10年11月	Springs Industries, Inc.より合成皮革部門の営業譲渡を受けたUltrafabrics, LLCの設立にあたり、株式会社ディー・エス・シーが出資比率15%（13万米ドル）の持分をもって経営に参加。
平成11年7月	本社、埼玉事業所、研究所及び大阪営業所が「ISO9001」を認証取得。
平成11年12月	自動車内装材を米国に出荷開始。
平成15年2月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成16年10月	研究所を東京都八王子市諏訪町480-1に移転。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成18年7月	本社を東京都八王子市明神町3-20-6に移転。
平成20年6月	大阪営業所を閉鎖。

3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社と子会社1社及び持分法適用関連会社2社で構成され、合成皮革の製造及び販売を行っております。

当社グループの製品の用途は多岐にわたりますが、最近の用途別売上高構成比率は次のとおりであります。

区分	主要用途等	売上高構成比率	
		前連結会計年度 平成21年3月期	当連結会計年度 平成22年3月期
湿式合成皮革	衣料用	(%) 7.3	(%) 5.4
	家具・車輛用	63.9	62.5
	手袋用	22.5	26.0
	その他	4.7	4.6
その他	溶剤(DMF)	1.6	1.5
合計		100.0	100.0

(注) 1. 湿式合成皮革は織物・編物などの繊維素材上にポリウレタン発泡皮膜を積層したもので、加工中に大量の水を使用することから「湿式」の名称がついております。

2. 溶剤(DMF)は、原材料(樹脂)に溶剤として含まれたDMFを製造中に発生する廃液から回収精製装置によって再生し、副産物として売却の対象としたものであります。

衣料用 : 衣料用の主要なマーケットは、欧州と国内のアパレル業界であり、主用途は婦人服向けであります。

家具・車輛用 : 家具・車輛用の主要なマーケットは米国であり、レジャーボート、RV車、航空機等の内装用及びホテル、レストラン、劇場などで使用されるコントラクト家具用として提供しております。また、国内マーケットへも一部応接セット用として販売しております。

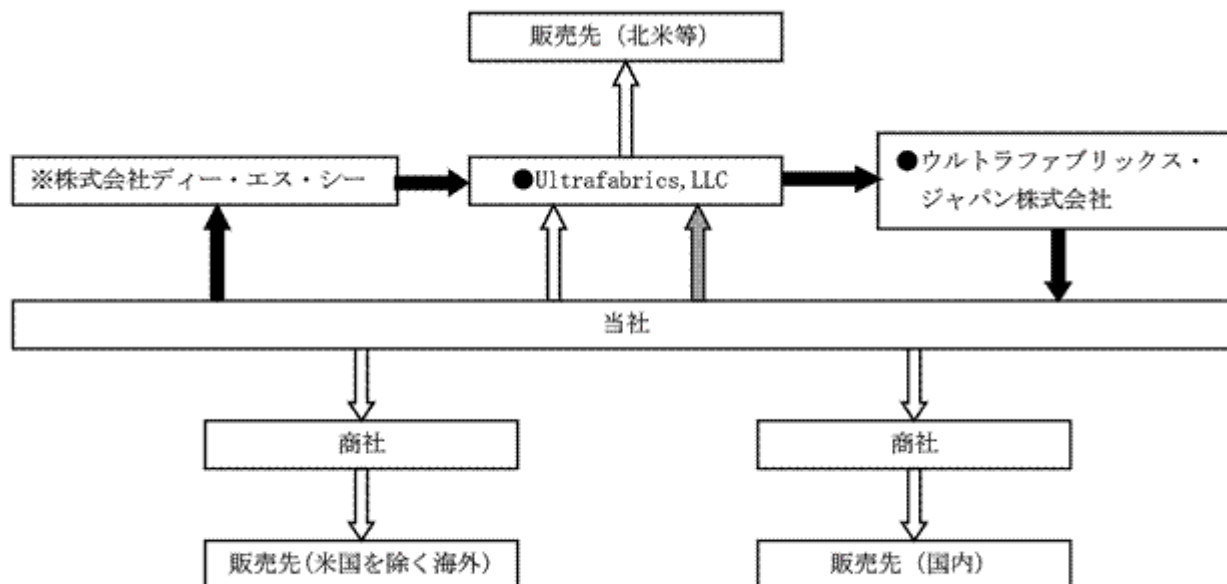
手袋用 : ゴルフ手袋、野球用バッティンググローブ、ドレスグローブ、作業用手袋の素材として販売しております。

その他 : 腕時計のケース及び宝石箱等の内外装材として販売しております。

合成皮革の製造及び販売は当社で行っております。子会社である株式会社ディー・エス・シーは、米国デラウェア州有限責任会社法(Delaware Limited Liability Company Act)に基づき設立された持分法適用関連会社Ultrafabrics, LLCに対し、メンバー(持分参加者)として出資を行うための国内連結子会社であります。

当社のUltrafabrics, LLCへの出資持分は15%ですが、影響力基準により関連会社として持分法を適用しております。またUltrafabrics, LLCは、日本国内に100%所有子会社であるウルトラファブリックス・ジャパン株式会社を保有しており、同社は当社の株式及び新株予約権を保有しております。なお、Ultrafabrics, LLCと当社との間では、北米等における独占的供給契約が締結されております。

上記の概況について、事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注) ※は連結子会社、●は持分法適用関連会社 〰️ 製品の流れ ➡️ 出資の流れ 〰️ 融資の流れ

連結子会社は、株式会社ディー・エス・シー 1社のみであります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ディー・エ ス・シー (注) 2. 3. 4	東京都八王子市	20,000	投資業	100.0	当社製品の北米等 における独占供給 先への出資 役員の兼任 4名
(持分法適用関連会 社) Ultrafabrics, LLC(米国) (注) 4. 5	米国 ニューヨーク州	423千US\$	小売業	15.0 (15.0)	北米等における当 社製品の独占供給 先
ウルトラファブリッ クス・ジャパン株式 会社 (注) 2. 4. 6	東京都千代田区	10,000	小売業	15.0 (15.0)	Ultrafabrics, LLC(米国) の 100%所有子会社

(注) 1. 議決権は直接所有割合であります。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3. 特定子会社ではありません。

4. 有価証券届出書または有価証券報告書は提出しておりません。

5. 債務超過の状況にはなく、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合は10%以下であります。

6. Ultrafabrics, LLC(米国) は、議決権の所有割合が100分の20未満であります。実質的な影響力を持っているため関連会社としております。

7. ウルトラファブリックス・ジャパン株式会社は、持分法適用関連会社であるUltrafabrics, LLC(米国) の100%所有子会社であり、当社の新株予約権を取得しており実質的な影響力を持っているため関連会社としております。

8. 東京中小企業投資育成株式会社は当社議決権のうち20.62%を保有しておりますが、同社は当社の財務及び営業または事業方針の決定に対して重要な影響を与えることができないことが明らかであるため、財務諸表等規則第8条第6項ただし書きにより、財務諸表等規則第8条第5項で定義する「関連会社」には該当いたしません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
全社(共通)	103 (-)
合計	103 (-)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 当社グループは合成皮革製品の専門メーカーであり、当該事業以外の異なる事業を営んでいないため、全社(共通)として、従業員数を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
103 (-)	40.3	13.8	4,253,727

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的景気後退に対する各国の景気対策による下支えに加え、中国をはじめとしたアジア等の高成長に支えられ、その最悪期を脱し、企業収益は緩やかな回復傾向にあるものの、なお自立性は弱く、雇用や所得環境の悪化は依然として好転せず、厳しい状況で推移いたしました。

合成皮革業界におきましては、リーマン・ショックに端を発した混乱は徐々に収束に向かいつつある一方で、韓国・台湾・中国メーカーの安価な商品が経済全体のデフレ基調により市場に急速に広がりつつあります。これに対し収益形成の中核となる新商品、新技術への経営資源の集中による経営構造改革の取り組みが急務とされております。

当社グループにおきましても、上半期は北米を中心として車輛用や家具用の受注の急減少があったことにより、当初予定していた生産体制を維持することができず、大幅な操業の短縮を余儀なくされ、固定費比率が増加いたしました。さらに不況の長期化による市場の低価格志向は、高品質高価格帯商品を中心とする当社の業績に甚大な影響を与えました。しかしながら、下半期に入ると対輸出関連取引が急激に増加したため生産体制を悪化以前の状態に戻すことにより下半期の湿式合成皮革では国内最大規模の生産をおこなったものの、受注量がそれを上回り、一時的な需要過多状態となっております。

このような状況の中で当社グループは、北米市場への用途拡大やコントラクトマーケットを中心とした既存分野の市場回復基調による販売が増加する中、全社員一丸となり継続的なコストダウンにつとめたものの、上半期の損失をカバーすることができませんでした。

この結果、当連結会計年度の売上高は23億99百万円（前期比13.6%減）、営業損失が90百万円（前期は営業利益46百万円）、経常損失が58百万円（前期は経常利益1億18百万円）、当期純損失が35百万円（前期は当期純利益35百万円）となりました。

用途別売上状況

用途		売上高 (千円)	構成比 (%)	前年同期実績 (千円)	前年同期比 (%)
湿式合成皮革	衣料用	129,354	5.4	201,849	64.1
	家具・車輛用	1,500,209	62.5	1,775,146	84.5
	手袋用	622,891	26.0	624,674	99.7
	その他	110,913	4.6	131,148	84.6
	計	2,363,368	98.5	2,732,818	86.5
その他	溶剤（DMF）	35,886	1.5	45,373	79.1
合計		2,399,255	100.0	2,778,192	86.4

用途別売上の概況は以下のとおりであります。

衣料用：レザーファッションがトレンドとなったものの、日本市場及び海外市場は廉価商品が主流となり、販売が低迷いたしました。下半期も従来より当社製品の主流となっていた「CAPRITAS」タイプの売上は減少し、薄くて軽い「FLEURE」タイプがボトム向けに顧客の評価を得て販売数量が増加したものの、衣料用の売上高は1億29百万円（前期比35.9%減）となりました。

家具・車輛用：コントラクトマーケット向けは拡販効果が現れ、航空機用も堅調に推移いたしました。上半期からのRVを中心とした自動車向けは極端な受注低迷状態となり、ナッパタイプ「FIORE」を中心として顧客要望にあわせた品質改良、新商品の投入を行っているものの依然として厳しい状況で推移しております。

この結果、家具・車輛用の売上高は15億円（前期比15.5%減）となりました。

手袋用：手袋用全体として不況により一時的に売上が減少しましたが、ゴルフ手袋向けの顧客にグリップ性強化タイプ、高感性・高機能のシープスキンタイプを市場に投入することにより販売高が増加しております。乗馬用としてはピンテージ調タイプを投入し、市場の活性化をはかっております。

この結果、手袋用の売上高は6億22百万円（前期比0.3%減）となりました。

その他：ケース用に採用されているスエードタイプは依然として人気が高く、販売は安定しております。また、銀面調のナッパタイプは新商品への期待感が高まっているものの、消費の低迷により厳しい市場環境にあります。この結果、その他の売上高は1億10百万円（前期比15.4%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純損失が63百万円（前年同期は税金等調整前当期純利益96百万円）、売上債権の増加、長期借入金の返済により一部相殺されたものの、たな卸資産の減少、仕入債務の増加、法人税等の還付、長期借入れによる収入等の要因により前連結会計年度末に対し4億64百万円増加（前期比44.5%増）し、当連結会計年度末には15億8百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は3億32百万円（前期は14百万円の支出）となりました。これは主に税金等調整前当期純損失63百万円、売上債権の増加2億20百万円に対し減損損失が16百万円、たな卸資産の減少3億13百万円、仕入債務の増加1億39百万円、法人税等の還付1億9百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は21百万円（前期比66.8%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が前連結会計年度56百万円に対し当連結会計年度では32百万円減少の23百万円となったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は1億53百万円（前期は1億22百万円の支出）となりました。これは長期借入金の返済7億13百万円、配当金の支払28百万円があったものの、長期借入れによる収入9億円があったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは合成皮革の専門メーカーであり、当該事業以外の異なる事業を営んでおりません。このため生産、受注及び販売の状況につきましては、製品の用途別に区分し記載しております。

当連結会計年度における生産実績を、用途別に示すと次のとおりであります。

用途別の名称		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	前年同期比(%)
湿式合成皮革	衣料用	87,429	47.9
	家具・車輛用	1,377,412	76.7
	手袋用	544,569	76.2
	その他	112,344	88.7
	計	2,121,756	75.3
その他	溶剤(DMF)	35,886	79.1
合計		2,157,642	75.3

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を、用途別に示すと次のとおりであります。

用途別の名称		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
		受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
湿式合成皮革	衣料用	142,310	105.7	137,203	110.4
	家具・車輛用	1,531,461	95.1	276,200	112.8
	手袋用	711,363	124.0	231,635	161.8
	その他	131,469	106.2	33,678	256.6
合計		2,516,605	103.0	678,717	129.2

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 副産物として生ずる溶剤(DMF)は除いて記載しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を、用途別に示すと次のとおりであります。

用途別の名称		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	前年同期比(%)
湿式合成皮革	衣料用	129,354	64.1
	家具・車輛用	1,500,209	84.5
	手袋用	622,891	99.7
	その他	110,913	84.6
計		2,363,368	86.5
その他	溶剤(DMF)	35,886	79.1
合計		2,399,255	86.4

- (注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	販売高 (千円)	割合(%)	販売高 (千円)	割合(%)
Ultrafabrics, LLC	1,762,603	63.5	1,492,281	62.2
Acushnet FootJoy(Thailand) Limited	455,210	16.4	416,032	17.3

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 溶剤(DMF)は、原材料(樹脂)に溶剤として含まれたDMFを製造中に発生する廃液から回収精製装置によって再生し、副産物として売却の対象としたものであります。

3 【対処すべき課題】

(1) 新しい市場の創造と開拓への取り組み

合成皮革業界は、依然として国内メーカーに加えて、海外からの安価な原反及び二次製品の輸入による販売競争の激化が続いており、新製品開発にかかわる競争も一層の厳しさを増しております。また世界的な景気後退局面は長引くことが予想され、国内市場のみならず、米国市場においても、企業収益の悪化による設備投資計画の抑制、雇用・所得環境の悪化から個人消費の低迷へと負の連鎖が続き、海外売上高比率の高い当社にとってもその影響は避けられません。

そのような環境下において当社は、一段と多様化する顧客ニーズに対応し、需要者に迎えられる商品の差別化をはかり、販路及び用途の拡張をはかる所存であります。また研究開発を強化し、高度化技術の結集により製品の品質物性と感覚的性能の向上をはかります。需要家各位と協調し、消費者の需要動向を把握しながら新製品、新用途の共同開発を積極的に進めてまいります。

(2) 経営効率の推進

当社グループでは需要変動にフレキシブルに対応できる生産体制を整えてまいりました。これをさらに進め、需要動向の把握から原材料の購買までを含めた生産工程の合理化を行い、製造コストの低減と品質向上に尽くしてまいります。

また財務面におきましてもたな卸資産の効率的な管理による総資産の圧縮にもつとめ、強固な経営基盤づくりを目指します。

(3) 環境への取り組み

当社グループでは「環境」を経営の重要なテーマに位置づけ、環境保全活動を展開しております。

当社グループの生産する合成皮革製品は環境負荷の少ないウレタン樹脂を使用しておりますが、更にVOC対応合皮、水系樹脂等によるエコ合成皮革の研究開発を推し進めてまいります。また、当社グループは今後も環境と調和し、「環境型社会」に対応した持続発展する企業を目指して全社的取り組みの推進をはかり、廃棄物低減、省エネルギー対策などの活動を展開して行く所存であります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価並びに財務状況等に影響をおよぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、下記記載のリスク項目は当事業に関するすべてのリスクを網羅したものではありません。また、本項における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 海外売上高と為替相場の変動について

当社グループの最近2連結会計年度における輸出比率は、前連結会計年度は83.7%、当連結会計年度は85.4%と高くなっており、当社グループの業績は、海外市場の動向に影響を受けます。

主要海外取引先とは為替差損益の相互負担契約を結び、為替変動によるリスクを回避しておりますが、販売単価の見直しや受注が増減することにより、当社グループの業績は影響をうけます。

(2) 主要販売先2社について

当社グループの最近2連結会計年度における販売実績のうち、当社グループからの販売比率が継続して10%を超える相手先は、持分法適用関連会社であるUltrafabrics, LLC(米国)とAcushnet FootJoy(Thailand)Limitedの2社であります。このうち持分法適用関連会社であるUltrafabrics, LLC(米国)とは北米等における独占的供給契約及び一部商品についてはヨーロッパ地区での独占販売権を供与しているため、用途を多様化することによりエンドユーザー拡大をはかっておりますが両社の販売動向によって、当社グループの業績は影響を受けます。

(3) 特定の仕入先からの仕入割合が高いことについて

当社グループの製品は、繊維材料である基布と樹脂を合成することから、その仕入についても基布と樹脂が多くなっております。仕入先のうち、白石カルシウム株式会社は基布の生産を行っている旭化成株式会社の販売窓口に指定されているため、同社からの総仕入に占める割合が前連結会計年度で25.2%、当連結会計年度は24.5%となっております。

(4) 韓国・台湾・中国メーカー等との競争について

合成皮革業界には韓国・台湾・中国に当社と同様の合成皮革メーカーが存在しております。当社グループは、柔らかく、厚み、色が均一な高品質の製品を製造しておりますが、韓国・台湾・中国等のメーカーが当社グループの製品と同品質の製品を開発し、より安い価格で安定供給できる体制を整えた場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(5) 埼玉事業所について

当社グループの製品は、すべて埼玉県行田市にある埼玉事業所で生産を行っております。当社製品についての法的規制はありませんが、設備及び生産活動において地盤沈下監視・燃料消費量によるエネルギー管理・危険物取扱関連等の法的規制・行政指導を受けております。

また、当社グループはすべての製品を埼玉事業所1ヶ所の1ラインで生産しております。このため災害や事故等何らかの理由で当該事業所の生産が停止した場合や、何らかの理由で生産ラインの一部が停止した場合は生産全体に支障が生じます。これらの事態が生じた場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(6) 当社の筆頭株主について

有価証券報告書提出日における当社発行済株式総数は6,800,000株であり、そのうち当社の筆頭株主である東京中小企業投資育成株式会社は当社株式の1,402,000株を所有し、その所有株式数の発行済株式総数に対する割合は20.62%であります。

同社は、中小企業の自己資本の充実と健全な成長発展をはかるため、中小企業投資育成株式会社法（昭和38年6月10日 法律101号）に基づいて設立された政策会社で、昭和47年に当社の増資を引き受けて以来、当社の株主であります。同社の投資方針は長期保有を基本としているものの、一般的に、未公開株式に投資を行う目的は、公開後において所有する株式を売却することであるから、今後、当該株式の売却により、短期的に需給のバランスの悪化が生じる可能性があり、当社株式の市場価格が低下する可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

重要な契約に関する事項

(1) 北米等において、産業資材用の商品の拡販をはかるためにUltrafabrics, LLCと独占的供給契約を結んでおります。

契約会社名	契約締結先	国名	契約内容	契約締結日	契約期間
第一化成株式会社 (当社)	Ultrafabrics, LLC	米国	北米等における独占的供給契約。ただし契約締結前に取引実績のある一部の取引先かつ取引品目は除く。2商品(Fiore, Primo)については、ヨーロッパ地区での独占販売権も供与。	平成10年11月30日	平成10年11月30日より7年間、 なお、契約期間終了後は両者の合意に基づき1年毎に自動更新。

(2) 為替相場の変動によるリスクを軽減するために、販売先である次の2社と為替変動による損失を折半とする契約を結んでおります。

契約会社名	契約締結先	国名	契約内容	契約締結日	契約期間
第一化成株式会社 (当社)	Ultrafabrics, LLC	米国	第一化成製品のドル建ての基準レートを1ドル95円とする。 為替レートが1ドル92円から98円の間には第一化成製品の販売価格調整は行わない。 為替レートが1ドル92円を下回る円高、あるいは1ドル98円を上回る円安になった場合には、超過分の影響を1/2にするよう第一化成製品の販売価格を調整する。	平成21年6月10日	特に定めていない (注)
	Acushnet FootJoy (Thailand) Limited	タイ	第一化成製品のドル建ての基準レートを1ドル105円とする。 為替レートが1ドル102円から108円の間には第一化成製品の販売価格調整は行わない。 為替レートが1ドル102円を下回る円高、あるいは1ドル108円を上回る円安になった場合には、超過分の影響を1/2にするよう第一化成製品の販売価格を調整する。	平成14年1月8日	特に定めていない (注)

(注) 本契約は更新による契約締結日を記載しておりますが、それ以前においても為替変動による販売価格の変動を緩和するため、同様のスキームでの運用を行ってまいりました。

6【研究開発活動】

研究開発の目的は日々変化する顧客の要求に応え得る新製品を継続的に市場に提供することで、当社の維持・発展を確実にすることにあります。

この目的を達成するために当社では「ISO9001」に基づく開発システムを整備し、これを日々運用しております。このシステムには経営陣をはじめ、営業・技術・製造・品質保証各部門の責任者が参加することで開発業務の効率化がはかれます。

開発業務に直接携わる部署は技術部開発課及び埼玉事業所製造技術課であり、現在12名が当該事業に従事しており、当連結会計年度の研究開発費の総額は65百万円であります。両課とも新製品の性能評価に必要な試験、測定機器を所有し、相互の情報交換を密にすることで業務の効率化をはかっております。

それぞれの用途に求められる性能の実現をはかるため、新素材の採用、使用原材料の改質を積極的に行うとともに、加工方法及び性能評価法についてさらなる高度な技術を身につけることが今後の研究開発業務を推進するうえで必要な課題となっております。

なお、主な研究テーマ及び成果は以下のとおりであります。

研究テーマ

衣料用：ファッション性、機能性の追求

原材料によるコストダウン（モス無し）

家具・車輛用：デザイン性

各種性能（難燃性・抗菌性・耐光性、耐久性、成型性等）の性能向上

各種機能性の追及（熱的特性、防汚染性）

手袋用：各種スポーツ対応素材の開発

環境対策：環境負荷低減

VOC使用料の低減及び水系合成皮革の開発

各種用途低コスト素材の開発

研究成果

衣料用：ファッション性及び機能性（通気性）レザーの上市 Thinkip, ソーサリト

家具・車輛用：新デザイン、耐光耐久性素材の上市

BrisaUV Knit、PromessaUV、Paloma、

SheffieldLFR、Ecotech、Fusion、CamdenUV

・高難燃性素材 Promessa IFR、Ultratech IFR

手袋用

・高機能性（滑り止め）素材 Digital-Super-Grip、Cowhide

各種低コスト素材 Ultra leather

-

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、必要と思われる見積りは連結決算日における資産・負債の報告数値並びに報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行っております。これらの見積り及び判断・評価は、過去の実績や状況に応じ合理的であると考えられる様々な要因等に基づき行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるためにこれらと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループは単一事業のため、売上高の概況は「第2 事業の状況 1 . 業績等の概要」に記載のとおりであります。

売上原価は、前連結会計年度より継続しているコストダウンの効果が見られたものの、注文増加により一時的に埼玉事業所の生産量を上回る受注が発生しているため、製品回転月数は前連結会計年度0.16ヶ月に対し0.05ヶ月となっております。このため、製品在庫量は前連結会計年度から3億12百万円減少し、1億21百万円となりました。

販売費及び一般管理費においては、役員報酬の返上及び従業員給与減額をはじめとするコスト削減を徹底して行った結果、前連結会計年度4億97百万円から1億26百万円減少の3億70百万円となりました。

営業外損益の純額は、前連結会計年度の71百万円の収益より39百万円減少し、32百万円となりました。これは、仕入割引の減少、前連結会計年度は51百万円あった持分法による投資利益が21百万円となったことが主な要因であります。

特別損益の純額は、5百万円の損失となりました。これは主に賞与引当金戻入益があったものの、固定資産の除却による損失3百万円及び当期において保有している従業員福利厚生施設の減損損失16百万円を計上したことによるものであります。

以上の結果、当期純損失35百万円（前連結会計年度は当期純利益35百万円）となりました。なお、1株当たり当期純利益は、前連結会計年度6.36円に対し1株当たり当期純損失6.41円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 4 . 事業等のリスク」に記載しております。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループといたしましては、急速に増加する受注を消化すべく生産体制の増強をはかり、顧客要求を最大限に実現することが急務となっております。しかしながら、欧州を中心とする金融不安の高まりが懸念され、景気の不透明感は依然として払拭されておりません。また、海外からの安価な原反及び二次製品の輸入による販売競争の激化は依然として続いており、当社を取り巻く環境は厳しい状況で推移しております。

これらの状況をカバーすべく当社グループは、さらなる販路や用途の拡大を行い、消費者の動向にタイムリーに対応できる高付加価値商品の開発を目指してまいります。

また、今まで以上に環境に配慮し、環境と調和をはかる企業を目指し事業構造の一層の強化とグループ経営の質的向上をはかり、企業理念の実現へ邁進してまいります。詳細は「第一部 企業情報 第2 事業の状況 3 . 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1.業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。また、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

区分	第43期	第44期	第45期
自己資本比率(%)	58.4	66.2	60.6
時価ベースの自己資本比率(%)	67.4	31.0	38.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	1.1	-	2.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	50.3	-	25.7

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、将来における経営環境の変化は予想の域を超えることが出来ず、正確な長期方針の立案は難しいものとなっております。当社としましては、過去の事例や業界環境の推移及び経済動向等を総合的に判断し、常にリスク要因を加味して将来の方針を策定するとともに、「独創的なレザーの創造」、「顧客満足」、「環境配慮」を重視する企業を目指しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は26百万円であり、その主なものは埼玉事業所における既存設備の維持、更新及び生産品の均質化及び品位向上のための製造設備の新設等であります。

なお、設備投資資金は自己資金を充当しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループの主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額				合計(千円)	従業員数 (人)
		建物及び構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	工具器具備 品(千円)	土地 (千円) (面積㎡)		
本社 (東京都八王子市)	統括業務施設	3,499	-	4,301	-	7,800	18 (-)
埼玉事業所 (埼玉県行田市)	合成皮革製造設備 及び溶剤回収装置	206,488	150,445	7,544	213,262 (8,657.72)	577,739	76 (-)
研究所 (東京都八王子市)	研究施設	3,654	1,016	1,931	-	6,601	8 (-)

- (注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。
2. 従業員数の()は、臨時従業員数を内書しております。
3. 現在休止中の主要な設備はありません。
4. 上記の他、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

事業所名	設備の内容	年間賃借料(千円)
本社	建物及び付属設備	7,284
埼玉事業所	物流倉庫	13,488
研究所	研究施設	7,800

5. 当社は合成皮革の専門メーカーであり、すべての用途別製品が同一の製造ラインにおいて生産されるため、用途別の設備の状況は記載しておりません。

(2) 国内子会社

子会社は合弁事業体への投資を行う株式会社ディー・エス・シー1社であり、設備を保有しておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在において当社グループは、主要設備の新設及び除却の計画をしておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,200,000
計	27,200,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,800,000	6,800,000	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数は 1,000株であります。
計	6,800,000	6,800,000	-	-

(注) 事業年度末現在の上場金融商品取引所は、ジャスダック証券取引所であります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所であります。

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成18年9月21日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,200	1,200
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数1,000株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,200,000	1,200,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	新株予約権の目的となる株式 1株につき511円	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年10月9日 至平成23年10月5日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	1株当たり発行価 格 511.0 1株当たり資本組 入額 255.5	同左
新株予約権の行使の条件	本新株予約権の一部行使はで きない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による本新株予約権の取 得には、当社の取締役会の決議 による承認を必要とする。た だし、当社は合理的理由なく、上 記承認を拒否、留保及び遅延し ないものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

平成19年3月22日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	135	135
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数1,000株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	135,000	135,000

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	新株予約権の目的となる株式 1株につき523円	同左
新株予約権の行使期間	自平成21年3月23日 至平成25年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	1株当たり発行価格 523.0 1株当たり資本組入額 261.5	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役、顧問または従業員その他これに準ずる地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な事由のある場合はこのかぎりでない。</p> <p>新株予約権の割当てを受けた者が死亡した場合、その相続人による本件新株予約権の相続はできないものとする。</p> <p>その他の権利行使の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。ただし、当社は合理的理由なく、上記承認を拒否、留保及び遅延しないものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為にともなう新株予約権の交付に関する事項	(注)	同左

(注) 組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。

- 合併(当社が消滅する場合にかぎる。)
- 合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社
 - 吸収分割
 - 吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社
 - 新設分割
 - 新設分割により設立する株式会社
- 株式交換
 - 株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社
- 株式移転
 - 株式移転により設立する株式会社

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成15年2月27日 (注)	500,000	6,800,000	40,500	415,500	61,800	240,120

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行株数 500,000株
発行価格 220円
引受価額 204円60銭
資本組入額 81円
払込金総額 102,300千円

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	6	10	2	-	473	498	-
所有株式数(単元)	-	1,110	24	2,026	5	-	3,627	6,792	8,000
所有株式数の割合(%)	-	16.34	0.36	29.83	0.07	-	53.40	100.00	-

(注) 自己株式1,209,594株は、「個人その他」に1,209単元及び「単元未満株式の状況」に594株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区3-29-22投資育成ビル	1,402	20.62
竹田和平	愛知県名古屋市天白区	300	4.41
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	275	4.04
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	275	4.04
株式会社東京都民銀行	東京都港区六本木2-3-11	275	4.04
大日精化工業株式会社	東京都中央区日本橋馬喰町1-7-6	274	4.03
第一化成従業員持株会	東京都八王子市明神町3-20-6	182	2.68
小池譲二	東京都八王子市	169	2.49
山口創生	山梨県上野原市	146	2.15
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	140	2.06
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	140	2.06
計	-	3,578	52.63

(注)上記のほか、自己株式が1,209千株あります。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,209,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,583,000	5,583	-
単元未満株式	普通株式 8,000	-	-
発行済株式総数	6,800,000	-	-
総株主の議決権	-	5,583	-

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株式 数(株)	他人名義所有株式 数(株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
第一化成株式会社	東京都八王子市明 神町3-20-6	1,209,000	-	1,209,000	17.8
計	-	1,209,000	-	1,209,000	17.8

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は以下のとおりであります。

(平成18年6月29日定時株主総会決議)

決議年月日	平成19年3月22日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役及び監査役 5 従業員 22
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	取締役に対し40,000、監査役に対し10,000、使用人に対し85,000、合計135,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	新株予約権の目的となる株式1株につき523円
新株予約権の行使期間	自平成21年3月23日 至平成25年6月30日
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役、顧問または従業員その他これに準ずる地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な事由のある場合はこのかぎりでない。 新株予約権の割当てを受けた者が死亡した場合、その相続人による本新株予約権の相続はできないものとする。 その他の権利行使の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)

- (注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的である株式の数を調整するものとする。ただし、この調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的である株式についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てる。
調整後株式数 = 調整前株式数 × 株式分割(または株式併合)の比率
また、当社が合併、株式分割、株式交換または株式移転(以下総称して「合併等」という。)を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他株式数の調整を必要とする場合には、合併等、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で株式数を調整することができる。
2. 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により交付を受ける株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。
行使価額は、新株予約権発行の日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)のジャスダック証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その価額が新株予約権発行日の終値(取引が成立しない場合はその前日の終値)を下回る場合は、その終値とする。
なお、新株予約権の発行後、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分(会社法第194条の規定に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。))の転換または行使の場合を除く。)を行うときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「新規発行前の株価」を「自己株式処分前の株価」に読み替えるものとする。
また、新株予約権の発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により行使価額を調整し、調整の結果1円未満の端数が生じた場合は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割（または株式併合）の比率}}$$

また、当社が合併等を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他上記の行使価額の調整を必要とする場合には、合併等の条件、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、当社は合理的な範囲内で行使価額の調整をすることができる。

3. 新株予約権の取得事由

当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、当会社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案または株式移転の議案が株主総会で承認されたときは、新株予約権は無償で取得することができる。
新株予約権の割当てを受けた者が上記「新株予約権の行使の条件」に定める規定により、権利を行使する条件に該当しなくなった場合は、当社は当該新株予約権については無償で取得することができる。

4. 当社が組織再編を実施する際の新株予約権の取扱い

組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。

合併（当社が消滅する場合にかぎる。）

合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社

吸収分割

吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社

新設分割

新設分割により設立する株式会社

株式交換

株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社

株式移転

株式移転により設立する株式会社

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	440	97,900
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,209,594	-	1,209,594	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に安定した配当を継続することを基本とし、設備投資、新製品の開発、会社の競争力を維持強化しつつ、取締役会において将来の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案し、配当を決定することとしております。

当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度（平成22年3月期）の利益配当につきましては、業績の低迷により当期純損失となりましたが、上記の考え方及び当社を取り巻く事業環境を勘案し、1株当たり年5円といたします。なお、当期の連結配当性向は当期純損失のため算出しておりません。

内部留保資金につきましては、継続的な成長・発展のための設備の更新・製品開発等に充当していく計画であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度を基準日とする剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年6月25日 定時株主総会決議	27,952	5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	575	570	503	450	254
最低(円)	400	460	401	173	170

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	201	200	205	200	229	235
最低(円)	201	180	180	190	228	229

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	営業・管理部門担当	本多 希夫	昭和18年7月14日生	昭和48年9月 当社入社 平成9年10月 当社総務部長 平成14年6月 当社取締役・管理部長 平成16年6月 当社代表取締役社長 平成18年5月 株式会社ディー・エス・シー代表取締役社長(現任) 平成20年6月 当社代表取締役社長 営業・管理部門担当(現任)	(注)3	47 (注)6
代表取締役常務	技術・製造部門担当	広田 公範	昭和18年11月12日生	昭和48年1月 当社入社 平成9年10月 当社開発部長 平成14年6月 当社取締役・技術部長 平成18年5月 株式会社ディー・エス・シー取締役(現任) 平成18年6月 当社代表取締役常務 技術・製造部門担当(現任)	(注)3	28 (注)6
取締役	埼玉事業所長	根岸 豊	昭和23年8月2日生	昭和49年8月 当社入社 平成13年7月 当社埼玉事業所業務部長 平成16年7月 当社埼玉事業所長 平成18年5月 株式会社ディー・エス・シー取締役(現任) 平成18年6月 当社取締役・埼玉事業所長(現任)	(注)3	36 (注)6
取締役	管理部長	山本 一良	昭和25年7月24日生	昭和48年11月 当社入社 昭和49年1月 当社生産管理部主任 平成11年3月 当社経理部経理課長 平成18年5月 株式会社ディー・エス・シー監査役 平成18年6月 当社取締役・管理部長(現任)	(注)3	65 (注)6
取締役	営業部長	伊東 新悟	昭和24年1月1日生	昭和49年3月 当社入社 平成18年7月 営業部次長 平成22年6月 当社取締役・営業部長(現任)	(注)3	26
監査役		藤村 節夫	昭和7年4月29日生	昭和41年1月 当社監査役 昭和47年5月 当社取締役・業務部長 昭和53年4月 当社常務取締役 平成8年6月 当社代表取締役専務・管理担当 平成16年6月 当社常勤監査役 平成18年6月 当社監査役(現任)	(注)2	80
監査役		中野 淳文	昭和32年3月31日生	昭和56年8月 シティバンク・エヌ・エイ東京支店入行 平成4年11月 バンカース・トラスト銀行東京支店入行 平成10年11月 UBSウォーバーグ証券会社東京支店入社 平成14年6月 当社常勤監査役 平成15年6月 当社監査役(現任) 平成19年6月 株式会社リバーサイド・パートナーズ代表取締役(現任) 平成22年5月 株式会社ディー・エス・シー監査役(現任)	(注)1,4	74
監査役		村松 成一	昭和23年3月23日生	昭和46年9月 ファースト・ナショナル・シティ・バンク(現シティバンク銀行株式会社)入行 平成5年3月 スイス・ユニオン銀行(現UBS銀行)入行 平成14年7月 パシフィックマネジメント株式会社(現パシフィックホールディングス株式会社)常勤監査役 平成21年6月 当社監査役(現任)	(注)1,5	-
計						356

(注)1. 監査役中野淳文及び村松成一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成19年6月28日開催の定時株主総会終結の時から4年間
3. 平成22年6月25日開催の定時株主総会終結の時から2年間
4. 平成20年6月26日開催の定時株主総会終結の時から4年間
5. 平成21年6月26日開催の定時株主総会終結の時から4年間
6. 上記のほか、第一化成役員持株会として14千株あります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は以下のとおりであります。

当社では関連する法令・規則を遵守することはもちろんのこと、コーポレート・ガバナンスの観点から株主や最終消費者を含む取引先をはじめ、従業員や地域社会を含めたステークホルダー（利害関係者）に対する責任を果たし、企業価値の向上、株主への利益還元の充実に取り組んでいく方針です。また、経営資源の選択・集中による構造改革に関する議論を行い、リスクマネジメントを管理者レベルで徹底することにより、全社員一丸となってコーポレート・ガバナンスに取り組める組織作りを行っております。

企業統治の体制

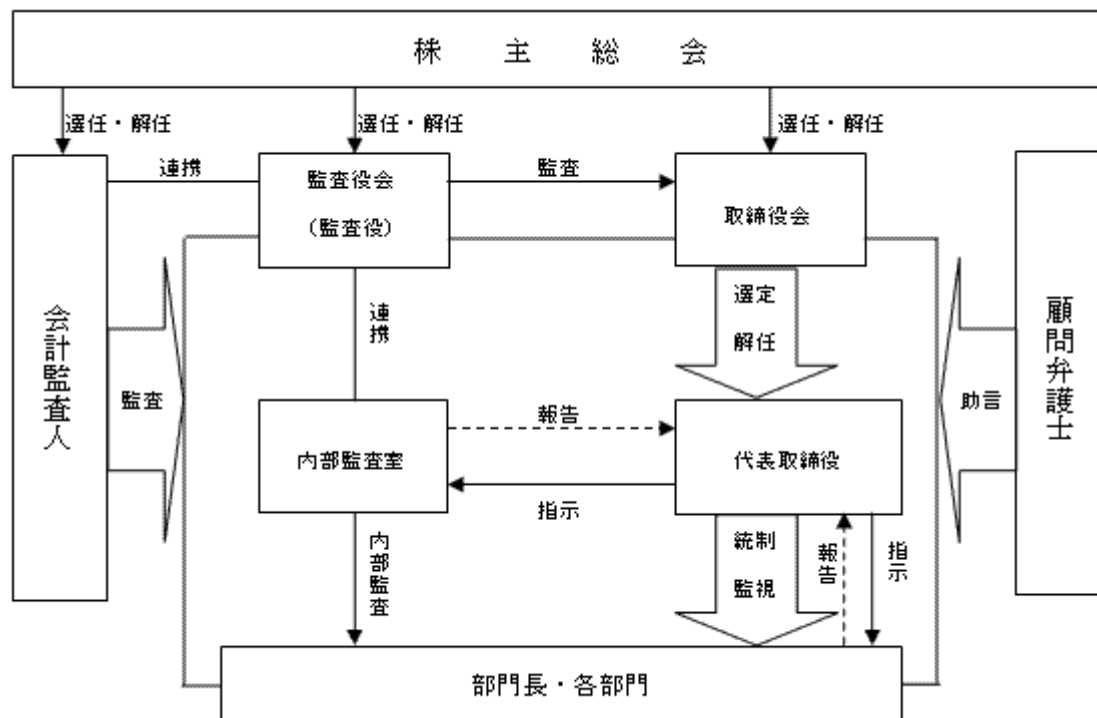
・企業統治の体制の概要

当社は会社法第2条第5号に規定する公開会社であるため、取締役会の設置が義務付けられております（会社法第327条第1項）。また、会社法第2条第6号に定める大会社には該当しませんが、大阪証券取引所の企業行動規範に関する規則を受け、コーポレート・ガバナンスの一層の強化をはかるために監査役会制度を採用しております。

取締役会は、取締役5名で構成されており、毎月1回会社の重要事項を決定しております。取締役会においては、法令に遵守した意思決定を行うことを基本とし、短期的な視野で経営をすすめるのではなく、継続して成長する会社を目指しております。企業倫理に基づき人材の育成や社会に貢献する製品の開発により企業価値の増大をはかっております。

監査役は、社外監査役2名を含む3名の監査役が取締役会、経営会議その他の会議に出席し、営業の報告の聴取、重要な決議書類等の閲覧、さらには業務及び財産の状況の調査等により経営上の意思決定や執行を監査するとともに、法令順守や内部統制システム等の監査及び評価と提言を行っております。

なお、会社の機関・内部統制の関係は以下のとおりであります。



・企業統治の体制を採用する理由

当社は監査役会設置会社として、少数の取締役による迅速な意思決定と取締役会の活性化を図り、コンプライアンス体制の確立等経営改革を行い、経営の公正性及び透明性を高め、効率的な経営システムの確立を実現してまいりました。

一方、監査役の過半数を社外監査役が占めており、独立・公正な立場からの取締役の重要な業務執行に対する有効性及び効率性の検証を行う等客観性及び中立性を確保したガバナンス体制を整えております。このような現状の監査役会の機能を有効に活用しながら、株主からの付託を受けた実効性のある経営監視が期待できることから、経営の監視機能は十分に機能する体制が整っていると考えております。

・内部統制システムの整備の状況

内部統制システムの体制につきましては次のとおりであります。

a. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る文書その他の情報は、社内規則に則り適切に保存及び管理する。

b. 損失の危機の管理に関する規程その他の体制

コンプライアンス、災害、環境、品質、情報セキュリティ等に係る各種リスクについては、それぞれの担当部門にて、必要に応じ規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとし、新たに生じたリスクについては、すみやかに対応責任者となる取締役を定める。

c. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

職務権限制度、人事管理制度等、会社規程を整備し、職務の執行が効率的に行われる事を確保する。職務執行の効率性を向上させ、採算管理の徹底をはかるため、全社及び部門毎に年度予算・業績管理の策定を行い、その適切な運用を行う。

d. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

法令及び定款を遵守した行動をとるための指針を定め、コンプライアンス担当取締役を任命し、全社横断的なコンプライアンス体制の整備及び問題点の把握につとめる。

反社会的勢力との関係は法令等違反に繋がるものと認識して、その取引は断固拒絶すべく毅然たる態度で対応し、反社会勢力とは取引関係その他一切の関係を持たない体制を整備する。

e. 会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社の行動指針を当社グループ共有のものとして、グループ企業においてコンプライアンス体制をはじめ内部統制が有効に機能するための方策を確保する。また、グループ横断的なコンプライアンス体制の整備及び問題点の把握につとめる。取締役社長は、グループ企業の経営者と定期的に会議を開催し、情報の共有化をはかる。

f. 財務報告の信頼性と適正性を確保するための体制

当社は金融商品取引法の定めに従い、健全な内部統制環境の保持につとめ、有効かつ正当な評価ができるよう、内部統制システムを構築し、適切な運用につとめることにより、財務報告の信頼性と適正性を確保するものとする。

g. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制

監査役が必要と認めるときは、実施すべき監査業務を「内部監査室」に対し要望することができる。

h. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

「内部監査室」の責任者の人事異動・評価については、監査役会の意見を尊重するものとする。

取締役及び使用人が監査役会に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、当社または当社グループ全体に影響をおよぼす重要事項に関する決定内容、当社に著しい損害をおよぼすおそれのある事実、重大な法令・定款違反の事実について、監査役会に遅滞なく報告する。

また、「内部監査室」が実施した内部監査の結果についても、監査役会に報告する。

j. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、取締役社長、監査法人とそれぞれ定期的に意見交換会を行うこととし、「取締役会」等の重要な会議に出席することができる。また、「会計監査人」及び「内部監査室」と不断に緊密な連携を保ち、定期的な情報交換を行う。

・リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制はコンプライアンス、災害、環境、品質、情報セキュリティ等に係る各種リスクについては、それぞれの担当部門にて、必要に応じ規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとし、新たに生じたリスクについては、すみやかに対応責任者となる取締役を定めております。

・責任限定契約の内容の概要

取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的として会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）、監査役（監査役であった者を含む。）及び会計監査人（会計監査人であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。なお、当連結会計年度末において同契約を締結している取締役（取締役であった者を含む。）、監査役（監査役であった者を含む。）及び会計監査人（会計監査人であった者を含む。）はおりません。

・特別取締役による取締役会の決議制度

当社では特別取締役を選任していないため、該当事項はありません。

内部監査及び監査役監査の状況

・内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続

当社の監査役の人数は3名であります。

監査役は、会計監査業務を行う会計監査人から監査計画の概要、監査重点項目、監査結果、会計監査人が把握した内部統制システムの状況及びリスクの評価等について報告を受け、意見交換を行うなど会計監査人と連携をはかっております。また、会計監査人の往査及び監査講評に立ち会うほか、会計監査人に対し監査の実施経過について、適宜報告を求めるなど監査に役立てております。さらに、会計監査人に随時重要な会計的課題について意見を求め、検討を行っております。

なお、常勤監査役藤村節夫は、当社の経理部において長年にわたり決算手続ならびに財務諸表等の作成業務に従事しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

・内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

内部監査につきましては、社長直轄の内部監査機関として内部監査室（1名）を設置しており、監査役会及び会計監査人と連携し、意見交換をしたうえで年度計画を策定し、監査を実施しております。内部監査室は法令順守や内部統制システム等の監査及び評価と提言を行うほか、品質や環境、情報セキュリティの監査につき監査役会と連携して実施しております。

また、監査役会が必要と認めたときは、実施すべき監査業務を内部監査室に対し要望することができる体制をとっております。

・会計監査の状況

当社は、九段監査法人と会社法及び金融商品取引法について契約を締結しております。なお、当事業年度において業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
（九段監査法人）代表社員 業務執行社員 越智 敦生、光成 卓郎
- ・監査業務に係る補助者の構成
（九段監査法人）公認会計士 6名

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役中野淳文及び村松成一は、当社との間に人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、中立・公正な立場を保持し、株主の付託を受けた独立機関である社外監査役を重視し、経営への監視機能を強化しております。

また、監査役3名のうち、2名を社外監査役とすることにより、少数取締役による迅速な意思決定速度を損なうことなく、経営の公正性及び透明性を高めた効率的なガバナンス体制を構築しております。

なお、社外監査役は会計監査人及び内部監査室と連携し、内部統制システムの状況及びリスクの評価等に関する意見交換を行い、また、内部監査計画に基づく監査結果報告を受けることにより、内部及び外部から経営監視機能が十分に機能する体制であることを確認しております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	53,181	54,012	-	-	831	4
監査役 (社外監査役を除く。)	4,563	4,392	-	-	171	1
社外役員	3,240	3,240	-	-	-	2

ロ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

6銘柄 77,989千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
(株)りそなホールディングス	18,452	21,811	取引銀行との関係強化及び維持のため
モリト(株)	9,000	5,625	取引先との関係強化及び維持のため
アキレス(株)	1,000	143	同業他社の企業情報を適時把握するため
共和レザー(株)	100	41	同業他社の企業情報を適時把握するため
小松精練(株)	1,000	369	同業他社の企業情報を適時把握するため
(株)みずほフィナンシャル グループ（優先株式）	50,000	50,000	取引銀行との関係強化及び維持のため

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、経済環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であったものを含む。）、監査役（監査役であった者を含む。）及び会計監査人（会計監査人であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和する事により、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	20,000	-	16,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	20,000	-	16,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、九段監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、企業会計基準の整備、開示等に積極的な姿勢で取り組むことができる社内管理体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、一般に公正妥当と認められる会計処理の徹底をはかっております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,043,514	1,508,083
受取手形及び売掛金	³ 458,175	³ 678,238
商品及び製品	434,362	121,485
仕掛品	14,512	11,041
原材料及び貯蔵品	52,896	55,665
繰延税金資産	27,345	45,199
その他	³ 193,655	³ 85,315
流動資産合計	2,224,463	2,505,028
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	759,142	686,866
減価償却累計額	497,778	473,225
建物及び構築物(純額)	¹ 261,364	¹ 213,641
機械装置及び運搬具	1,317,896	1,315,245
減価償却累計額	1,124,803	1,163,783
機械装置及び運搬具(純額)	¹ 193,093	¹ 151,461
工具、器具及び備品	98,608	95,866
減価償却累計額	83,093	82,089
工具、器具及び備品(純額)	15,515	13,777
土地	¹ 229,829	¹ 213,262
有形固定資産合計	699,802	592,141
無形固定資産	24,440	20,072
投資その他の資産		
投資有価証券	75,788	77,989
その他の関係会社有価証券	53,666	54,098
関係会社長期貸付金	10,000	-
保険積立金	92,306	105,080
繰延税金資産	41,836	37,675
その他	25,702	¹ 46,136
投資その他の資産合計	299,300	320,980
固定資産合計	1,023,543	933,195
資産合計	3,248,006	3,438,224

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	116,721	255,853
1年内返済予定の長期借入金	¹ 650,760	¹ 60,960
リース債務	4,369	4,329
未払法人税等	8,236	90
繰延税金負債	-	715
賞与引当金	35,200	15,070
その他	³ 83,999	³ 61,726
流動負債合計	899,286	398,745
固定負債		
長期借入金	¹ 17,350	¹ 793,320
リース債務	11,864	7,505
繰延税金負債	26,026	1,389
退職給付引当金	69,245	80,008
役員退職慰労引当金	26,230	25,570
固定負債合計	150,715	907,793
負債合計	1,050,002	1,306,539
純資産の部		
株主資本		
資本金	415,500	415,500
資本剰余金	240,120	240,120
利益剰余金	2,093,211	2,029,414
自己株式	587,977	588,075
株主資本合計	2,160,854	2,096,959
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,339	5,878
為替換算調整勘定	7,545	8,431
評価・換算差額等合計	11,885	14,310
新株予約権	49,035	49,035
純資産合計	2,198,004	2,131,684
負債純資産合計	3,248,006	3,438,224

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	2,778,192	2,399,255
売上原価	2,234,619	2,119,516
売上総利益	543,573	279,738
販売費及び一般管理費	1, 2 497,115	1, 2 370,130
営業利益又は営業損失()	46,457	90,391
営業外収益		
受取利息	2,074	1,073
受取配当金	1,301	1,276
持分法による投資利益	51,026	21,782
仕入割引	24,724	14,497
助成金収入	-	3,880
保険解約返戻金	787	-
その他	11,663	8,399
営業外収益合計	91,579	50,910
営業外費用		
支払利息	12,325	12,925
その他	7,548	5,943
営業外費用合計	19,873	18,868
経常利益又は経常損失()	118,163	58,349
特別利益		
賞与引当金戻入額	-	14,000
役員退職慰労引当金戻入額	-	660
特別利益合計	-	14,660
特別損失		
製品クレーム損失	5,852	-
固定資産除却損	3 2,283	3 3,478
減損損失	-	4 16,346
電話加入権評価損	1,056	-
訴訟和解金	12,705	-
特別損失合計	21,897	19,825
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	96,265	63,514
法人税、住民税及び事業税	46,496	8,885
法人税等調整額	14,186	36,557
法人税等合計	60,682	27,672
当期純利益又は当期純損失()	35,582	35,842

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	415,500	415,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	415,500	415,500
資本剰余金		
前期末残高	240,120	240,120
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	240,120	240,120
利益剰余金		
前期末残高	2,124,727	2,093,211
当期変動額		
剰余金の配当	67,098	27,954
当期純利益又は当期純損失()	35,582	35,842
当期変動額合計	31,515	63,797
当期末残高	2,093,211	2,029,414
自己株式		
前期末残高	587,713	587,977
当期変動額		
自己株式の取得	263	97
当期変動額合計	263	97
当期末残高	587,977	588,075
株主資本合計		
前期末残高	2,192,633	2,160,854
当期変動額		
剰余金の配当	67,098	27,954
当期純利益又は当期純損失()	35,582	35,842
自己株式の取得	263	97
当期変動額合計	31,779	63,894
当期末残高	2,160,854	2,096,959

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	558	4,339
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,781	1,538
当期変動額合計	3,781	1,538
当期末残高	4,339	5,878
為替換算調整勘定		
前期末残高	11,666	7,545
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,120	885
当期変動額合計	4,120	885
当期末残高	7,545	8,431
評価・換算差額等合計		
前期末残高	12,225	11,885
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	339	2,424
当期変動額合計	339	2,424
当期末残高	11,885	14,310
新株予約権		
前期末残高	45,314	49,035
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,721	-
当期変動額合計	3,721	-
当期末残高	49,035	49,035
純資産合計		
前期末残高	2,225,723	2,198,004
当期変動額		
剰余金の配当	67,098	27,954
当期純利益又は当期純損失（ ）	35,582	35,842
自己株式の取得	263	97
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,060	2,424
当期変動額合計	27,718	66,319
当期末残高	2,198,004	2,131,684

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	96,265	63,514
減価償却費	106,754	97,848
賞与引当金の増減額(は減少)	1,600	20,129
役員賞与引当金の増減額(は減少)	14,000	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	21,374	10,763
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,729	660
株式報酬費用	3,721	-
減損損失	-	16,346
電話加入権評価損	1,056	-
受取利息及び受取配当金	3,263	2,350
持分法による投資損益(は益)	51,026	21,782
有形固定資産除却損	2,283	3,478
支払利息	12,325	12,925
売上債権の増減額(は増加)	346,030	220,063
たな卸資産の増減額(は増加)	33,823	313,579
仕入債務の増減額(は減少)	242,698	139,132
未払金の増減額(は減少)	19,873	20,983
その他	20,637	2,775
小計	245,890	241,814
利息及び配当金の受取額	34,546	25,413
利息の支払額	12,325	13,865
法人税等の支払額	282,224	29,911
法人税等の還付額	-	109,245
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,111	332,696
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	56,179	23,762
無形固定資産の取得による支出	16,195	1,695
投資有価証券の取得による支出	4,796	4,796
貸付金の回収による収入	10,000	10,000
その他	1,755	1,488
投資活動によるキャッシュ・フロー	65,416	21,742
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	900,000
長期借入金の返済による支出	50,760	713,830
リース債務の返済による支出	4,359	4,399
自己株式の取得による支出	263	97
配当金の支払額	67,098	28,057
財務活動によるキャッシュ・フロー	122,481	153,615
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	202,009	464,568
現金及び現金同等物の期首残高	1,245,524	1,043,514
現金及び現金同等物の期末残高	1,043,514	1,508,083

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社は株式会社ディー・エス・シー1社であり、非連結子会社はありません。	同左
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用関連会社はUltrafabrics, LLC及びウルトラファブリックス・ジャパン株式会社の2社であり、持分法を適用していない関連会社はありません。</p> <p>Ultrafabrics, LLCへの業務執行権及び出資持分は15%ではありますが、影響力基準により関連会社として持分法を適用しております。</p> <p>なお、ウルトラファブリックス・ジャパン株式会社は同社の100%所有子会社であります。Ultrafabrics, LLCと当社との間には、北米等における独占的供給契約が締結されております。</p>	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>たな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。 （会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ38,843千円減少しております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く）定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）定額法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末においては引当金残高はありません。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、支給対象期間基準による繰入額を基礎に将来の支給見込額を加味して計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を行っております。	ヘッジ会計の方法 同左
	ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 製品輸出による外貨建債権及び外貨建予定取引	ヘッジ手段とヘッジ対象 同左
	ヘッジ方針 為替変動リスクを回避するために、製品輸出額の範囲内でヘッジを行っております。	ヘッジ方針 同左
	ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジの開始時から有効性の判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計とを比率分析する方法により行っております。	ヘッジの有効性評価の方法 同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金及び要求払預金のほか、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する定期預金からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益への影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることとともない、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ378,660千円、26,860千円、62,427千円であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																								
<p>1. 担保提供資産及びそれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <p>工場財団担保</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">233,303千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">190,682</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">213,262</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">637,247千円</td> </tr> </table> <p>その他の担保</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">10,776千円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <p>1年以内に返済予定の</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">650,760千円 (650,760千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">17,350千円 (17,350千円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()は工場財団担保に対応する債務を内書しております。</p> <p>2. 受取手形裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">輸出為替手形割引高</td> <td style="text-align: right;">31,338千円 - 千円</td> </tr> </table> <p>3. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">388,839千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸付金</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">39,035千円</td> </tr> </table> <p>4. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,300,000千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	233,303千円	機械装置	190,682	土地	213,262	計	637,247千円	土地	10,776千円	長期借入金	650,760千円 (650,760千円)	長期借入金	17,350千円 (17,350千円)	輸出為替手形割引高	31,338千円 - 千円	売掛金	388,839千円	貸付金	10,000千円	未払金	39,035千円	当座貸越極度額	1,300,000千円	借入実行残高	-	差引額	1,300,000千円	<p>1. 担保提供資産及びそれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <p>工場財団担保</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">206,488千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">149,815</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">213,262</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">569,565千円</td> </tr> </table> <p>その他の担保</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">10,776千円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <p>1年以内に返済予定の</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">60,960千円 (60,960千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">793,320千円 (793,320千円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()は工場財団担保に対応する債務を内書しております。</p> <p>2. 受取手形裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">輸出為替手形割引高</td> <td style="text-align: right;">24,383千円 5,822千円</td> </tr> </table> <p>3. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">584,379千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸付金</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">3,976千円</td> </tr> </table> <p>4. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,300,000千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	206,488千円	機械装置	149,815	土地	213,262	計	569,565千円	その他	10,776千円	長期借入金	60,960千円 (60,960千円)	長期借入金	793,320千円 (793,320千円)	輸出為替手形割引高	24,383千円 5,822千円	売掛金	584,379千円	貸付金	10,000千円	未払金	3,976千円	当座貸越極度額	1,300,000千円	借入実行残高	-	差引額	1,300,000千円
建物及び構築物	233,303千円																																																								
機械装置	190,682																																																								
土地	213,262																																																								
計	637,247千円																																																								
土地	10,776千円																																																								
長期借入金	650,760千円 (650,760千円)																																																								
長期借入金	17,350千円 (17,350千円)																																																								
輸出為替手形割引高	31,338千円 - 千円																																																								
売掛金	388,839千円																																																								
貸付金	10,000千円																																																								
未払金	39,035千円																																																								
当座貸越極度額	1,300,000千円																																																								
借入実行残高	-																																																								
差引額	1,300,000千円																																																								
建物及び構築物	206,488千円																																																								
機械装置	149,815																																																								
土地	213,262																																																								
計	569,565千円																																																								
その他	10,776千円																																																								
長期借入金	60,960千円 (60,960千円)																																																								
長期借入金	793,320千円 (793,320千円)																																																								
輸出為替手形割引高	24,383千円 5,822千円																																																								
売掛金	584,379千円																																																								
貸付金	10,000千円																																																								
未払金	3,976千円																																																								
当座貸越極度額	1,300,000千円																																																								
借入実行残高	-																																																								
差引額	1,300,000千円																																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">75,081千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">117,107</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">28,340</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">24,848</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">68,134</td> </tr> </table> <p>2. 研究開発費の総額は、一般管理費に計上した68,134千円であります。</p> <p>3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">361千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">873千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1,047千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,283千円</td> </tr> </table>	役員報酬	75,081千円	給与手当	117,107	支払手数料	28,340	賃借料	24,848	研究開発費	68,134	機械及び装置	361千円	工具、器具及び備品	873千円	ソフトウェア	1,047千円	計	2,283千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">61,644千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">91,830</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">22,882</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">22,507</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">65,809</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,620</td> </tr> </table> <p>2. 研究開発費の総額は、一般管理費に計上した65,809千円であります。</p> <p>3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">75千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,060千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">232千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">108千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,478千円</td> </tr> </table> <p>4. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 35%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 35%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県 熱海市</td> <td>福利厚生施設</td> <td>建物 土地</td> <td style="text-align: right;">11,953 4,393</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、当連結会計年度において、利用を休止した従業員向け福利厚生施設を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、回収可能価額は固定資産税評価額によっております。</p>	役員報酬	61,644千円	給与手当及び賞与	91,830	支払手数料	22,882	賃借料	22,507	研究開発費	65,809	退職給付費用	2,620	建物及び構築物	75千円	機械装置及び運搬具	3,060千円	工具、器具及び備品	232千円	ソフトウェア	108千円	計	3,478千円	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	静岡県 熱海市	福利厚生施設	建物 土地	11,953 4,393
役員報酬	75,081千円																																																
給与手当	117,107																																																
支払手数料	28,340																																																
賃借料	24,848																																																
研究開発費	68,134																																																
機械及び装置	361千円																																																
工具、器具及び備品	873千円																																																
ソフトウェア	1,047千円																																																
計	2,283千円																																																
役員報酬	61,644千円																																																
給与手当及び賞与	91,830																																																
支払手数料	22,882																																																
賃借料	22,507																																																
研究開発費	65,809																																																
退職給付費用	2,620																																																
建物及び構築物	75千円																																																
機械装置及び運搬具	3,060千円																																																
工具、器具及び備品	232千円																																																
ソフトウェア	108千円																																																
計	3,478千円																																																
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																														
静岡県 熱海市	福利厚生施設	建物 土地	11,953 4,393																																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	6,800	-	-	6,800
合計	6,800	-	-	6,800
自己株式				
普通株式(注)	1,208	0	-	1,209
合計	1,208	0	-	1,209

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取り694株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成18年新株予約権 (注)	普通株式	1,200	-	-	1,200	41,697
	ストック・オプションとして の新株予約権	-	-	-	-	-	7,338
合計		-	1,200	-	-	1,200	49,035

(注) 上表の新株予約権は、すべて権利行使可能なものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	67,098	12	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	27,954	利益剰余金	5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	6,800	-	-	6,800
合計	6,800	-	-	6,800
自己株式				
普通株式（注）	1,209	0	-	1,209
合計	1,209	0	-	1,209

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取り440株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	平成18年新株予約権 （注）	普通株式	1,200	-	-	1,200	41,697
	ストック・オプションとして の新株予約権	-	-	-	-	-	7,338
	合計	-	1,200	-	-	1,200	49,035

（注）上表の新株予約権は、すべて権利行使可能なものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	27,954	5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	27,952	利益剰余金	5	平成22年3月31日	平成22年6月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 （平成21年3月31日現在） （千円）	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 （平成22年3月31日現在） （千円）
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
1,043,514	1,508,083
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	預入期間が3ヶ月を超える定期預金
-	-
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
1,043,514	1,508,083

（リース取引関係）

前連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）
ファイナンス・リース取引（借主側）	ファイナンス・リース取引（借主側）
所有権移転外ファイナンス・リース取引	所有権移転外ファイナンス・リース取引

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
リース資産の内容 有形固定資産 生産及び販売管理システムにおけるサーバー(「工 具、器具及び備品」)であります。 無形固定資産 生産及び販売管理システム(「ソフトウェア」)で あります。 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法を採用しております。	リース資産の内容 同左 リース資産の減価償却の方法 同左

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用についてはリスクの僅少な預金等に限定しております。資金調達については設備投資計画に照らして金融機関からの借入による方針であります。デリバティブは、為替動向でリスクが顕在化した場合にのみ、実需の範囲内で外貨建売掛債権の為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権である売掛金のうち86.2%が持分法適用関連会社に対するものであり著しい信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に取引先企業等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、関係会社に対し長期貸付を行っております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、金額は僅少であります。

長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に短期的な運転資金、設備投資、自己株式購入に係る資金調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、販売管理規程に従い、営業債権について、営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理しております。信用リスクの集中している持分法適用関連会社の売掛金及び関係会社長期貸付金について、管理部が持分法適用関連会社より月次財務諸表等を入手し、担当役員及び取締役が随時報告を行っており、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関に限定しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、為替の変動リスクに対して、大口顧客と為替リスクを折半する契約を締結しております。また、当社は、借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務について固定金利を利用してあり、支払金利の変動リスクはありません。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

これらの情報は管理部を通じ、取締役会において報告されております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,508,083	1,508,083	-
(2) 売掛金	678,238	678,238	-
(3) 投資有価証券	27,989	27,989	-
(4) その他の関係会社有価証券	-	-	-
(5) 関係会社短期貸付金 (流動資産「その他」)	10,000	10,000	-
資産計	2,224,311	2,224,311	-
(1) 買掛金	255,853	255,853	-
(2) リース債務(流動負債)	4,329	4,292	36
(3) 未払法人税等	90	90	-
(4) 長期借入金	854,280	855,224	944
(5) リース債務(固定負債)	7,505	7,278	226
負債計	1,122,058	1,122,739	681
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(5) 関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 買掛金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) リース債務(流動負債)、(4) 長期借入金、(5) リース債務(固定負債)

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	50,000
その他の関係会社有価証券	54,098

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」及び「(4) その他の関係会社有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,508,083	-	-	-
売掛金	678,238	-	-	-
関係会社短期貸付金	10,000	-	-	-
合計	2,196,321	-	-	-

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計 上額(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対 照表計上額を超え るもの	(1) 株式	4,482	6,891	2,409
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
時価が連結貸借対 照表計上額を超え ないもの	(1) 株式	28,624	18,897	9,727
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
合計		33,106	25,788	7,318

(注) なお、減損処理を行うにあたっては、連結会計年度末日における時価が取得原価に比較して50%以上下落したものと及び、2期にわたり連続して、連結会計年度末日における時価が30%以上50%未満下落しているものについて減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	50,000
その他関係会社有価証券	53,666

当連結会計年度（平成22年3月31日）
 その他有価証券

	種類	当連結会計年度 （平成22年3月31日）		
		連結貸借対照表計上額 （千円）	取得原価 （千円）	差額 （千円）
時価が連結貸借対 照表計上額を超え るもの	(1) 株式	6,137	4,482	1,655
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	6,137	4,482	1,655
時価が連結貸借対 照表計上額を超え ないもの	(1) 株式	21,852	33,420	11,568
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	21,852	33,420	11,568
	合計	27,989	37,902	9,913

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 50,000千円）及びその他の関係会社有価証券（連結貸借対照表計上額54,098千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的 当社グループは通常の輸出取引において、為替相場変動によるリスクを回避するため、先物為替予約取引を行っております。それ以外のデリバティブ取引は行っておりません。 ヘッジ会計については、繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 製品輸出による外貨建債権及び外貨建予定取引 ヘッジ方針 為替変動リスクを回避するために、製品輸出額の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジの開始時から有効性の判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計とを比率分析する方法により行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 先物為替予約取引は、外貨建ての輸出取引をヘッジするためのものであるため、外貨建ての資産並びに、取引の成約高の範囲内で行うこととしており、投機目的もしくはレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 先物為替予約取引は、ヘッジ目的のために行っているため、為替相場の変動によるリスクは有しておりません。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 先物為替予約の実行及び管理は、財務・経理課が行っております。なお輸出取引については、取引権限及び取引限度額等を定めた販売管理規程に従い、財務・経理課が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(平成22年3月31日現在)

当連結会計年度末においては、デリバティブ取引の残高はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社グループは、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務及びその内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">298,262</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">229,017</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付引当金(1) + (2)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69,245</td> </tr> </table> <p>(注) 当社グループは、退職給付債務の算定にあたり簡便法(退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)を採用しております。 なお、年金資産については、連結会計年度末における年金資産の公正な評価額によっております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">26,164</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,164</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 該当事項はありません。</p>	(1) 退職給付債務	298,262	(2) 年金資産残高	229,017	(3) 退職給付引当金(1) + (2)	69,245	勤務費用	26,164	退職給付費用合計	26,164	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社グループは、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務及びその内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">306,699</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">226,691</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付引当金(1) + (2)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">80,008</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">24,077</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,077</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>	(1) 退職給付債務	306,699	(2) 年金資産残高	226,691	(3) 退職給付引当金(1) + (2)	80,008	勤務費用	24,077	退職給付費用合計	24,077
(1) 退職給付債務	298,262																				
(2) 年金資産残高	229,017																				
(3) 退職給付引当金(1) + (2)	69,245																				
勤務費用	26,164																				
退職給付費用合計	26,164																				
(1) 退職給付債務	306,699																				
(2) 年金資産残高	226,691																				
(3) 退職給付引当金(1) + (2)	80,008																				
勤務費用	24,077																				
退職給付費用合計	24,077																				

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 3,721千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成19年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社監査役 1名 当社従業員 22名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式135,000株
付与日	平成19年4月19日
権利確定条件	付与日(平成19年4月19日)以降、権利確定日(平成21年3月22日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自平成19年4月19日至平成21年3月22日
権利行使期間	平成21年3月23日から平成25年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成21年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成19年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	135,000
付与	-
失効	-
権利確定	135,000
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	135,000
権利行使	-
失効	-
未行使残	135,000

単価情報

		平成19年 ストック・オプション
権利行使価格	(円)	523
行使時平均株価	(円)	-
付与日における公正な評価単価	(円)	54.36

3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しておりません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

		平成19年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役	4名
	当社監査役	1名
	当社従業員	22名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式135,000株	
付与日	平成19年4月19日	
権利確定条件	付与日(平成19年4月19日)以降、権利確定日(平成21年3月22日)まで継続して勤務していること。	
対象勤務期間	自平成19年4月19日至平成21年3月22日	
権利行使期間	平成21年3月23日から平成25年6月30日	

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成22年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成19年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	135,000
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	135,000

単価情報

	平成19年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	523
行使時平均株価 (円)	-
付与日における公正な評価単価 (円)	54.36

3. ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度（平成21年3月31日）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)
	(千円)
(1) 流動の部	
繰延税金資産	
賞与引当金	14,326
たな卸資産評価損	15,914
その他	4,331
繰延税金資産合計	34,571
繰延税金負債との相殺	7,226
繰延税金資産の純額	27,345
繰延税金負債	
未収事業税	7,226
繰延税金負債合計	7,226
繰延税金資産との相殺	7,226
繰延税金負債の純額	-
(2) 固定の部	
繰延税金資産	
退職給付引当金	28,182
役員退職慰労引当金	10,675
減損損失	13,579
電話加入権評価損	429
その他有価証券評価差額金	2,978
繰延税金資産合計	55,846
繰延税金負債との相殺	14,009
繰延税金資産の純額	41,836

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)
繰延税金負債	
未払分配金	26,026
評価性引当額	14,009
繰延税金負債合計	<u>40,035</u>
繰延税金資産との相殺	14,009
繰延税金負債の純額	<u>26,026</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)
	(%)
法定実効税率	40.7
(調整)	
交際費永久差異	2.7
試験研究費税額控除	4.2
受取配当金益金不算入	0.2
子会社の外国税額控除適用に伴う差異	8.0
評価性引当	14.6
その他	1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>63.0</u>

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円)	
繰延税金資産（流動）	
賞与引当金	6,133
たな卸資産評価損	23,424
繰越欠損金	17,808
その他	3,576
小計	50,943
評価性引当額	5,057
繰延税金資産合計	45,885
繰延税金負債との相殺	686
繰延税金資産の純額	45,199
繰延税金負債（流動）	
未収還付事業税	1,402
繰延税金負債合計	1,402
繰延税金資産との相殺	686
繰延税金負債の純額	715
繰延税金資産（固定）	
退職給付引当金	32,563
役員退職慰労引当金	10,406
減損損失	20,232
その他有価証券評価差額金	4,034
その他	651
小計	67,888
評価性引当額	30,212
繰延税金資産合計	37,675
繰延税金資産の純額	37,675
繰延税金負債（固定）	
未払分配金	1,389
繰延税金負債合計	1,389
繰延税金資産との相殺	-
繰延税金負債の純額	1,389
2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳については、税金等調整前当期純損失が計上されているため記載しておりません。	

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（賃貸等不動産関係）

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

金額に重要性がないため記載を省略しております。

（追加情報）

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号 平成20年11月28日）及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日）を適用しております。

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）において、当社グループは同一セグメントに属する合成皮革製品の専門メーカーであり当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

最近2連結会計年度の海外売上高は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	北米	ヨーロッパ	東南アジア	計
海外売上高（千円）	1,763,986	79,078	481,894	2,324,959
連結売上高（千円）	-	-	-	2,778,192
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	63.5	2.8	17.3	83.7

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	北米	ヨーロッパ	東南アジア	計
海外売上高（千円）	1,492,281	88,345	467,719	2,048,346
連結売上高（千円）	-	-	-	2,399,255
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	62.2	3.7	19.5	85.4

- （注）1．国または地域は、地理的近接度により区分しております。
 2．各地域に属する主要国の内訳は次のとおりであります。
 (1) 北米.....米国、カナダ
 (2) ヨーロッパ.....ドイツ、スイス、フランス
 (3) 東南アジア.....タイ、韓国、台湾、中国、インドネシア
 3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。
 4．海外売上高には、国内商社を通じた輸出売上を含んでおります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の関連会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	Ultrafabrics, LLC	米国ニュー ヨーク州	423千US\$	小売業	15.0	北米等における 当社製品の販売	当社製品の 販売 営業費用 特別損失	1,763 29 5	売掛金 貸付金 未払金	388 20 39
	ウルトラファブリックス・ジャパン株式会社	東京都千代田 区	10	小売業	-	Ultrafabrics, LLCの100%所 有子会社	新株予約権 の付与	-	新株予約 権	41

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記各社への当社製品の販売については、市場価格を参考に決定しております。

3. Ultrafabrics, LLCは、議決権の所有割合が100分の20未満でありますが実質的な影響力をもっているため関連会社としております。

4. ウルトラファブリックス・ジャパン株式会社は関連会社であるUltrafabrics, LLCの100%所有子会社であり、当社の新株予約権を取得しているため実質的な影響力をもっているため関連会社としております。

2. 親会社又は重要な関連会社に対する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はUltrafabrics, LLCであり、その要約財務諸表は以下の通りであります。

Ultrafabrics, LLC

流動資産合計 800百万円

固定資産合計 167百万円

流動負債合計 555百万円

固定負債合計 35百万円

純資産合計 378百万円

売上高 3,121百万円

税引前当期純利益金額 303百万円

当期純利益金額 303百万円

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の関連会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	Ultrafabrics, LLC	米国ニューヨーク州	423千US\$	小売業	15.0	北米等における当社製品の販売	当社製品の販売 販売費用等	1,492 1	売掛金 貸付金 未払金	584 10 3
	ウルトラファブリックス・ジャパン株式会社	東京都千代田区	10	小売業	-	Ultrafabrics, LLCの100%所有子会社	新株予約権の付与	-	新株予約権	41

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記各社への当社製品の販売については、市場価格を参考に決定しております。

3. Ultrafabrics, LLCは、議決権の所有割合が100分の20未満であります。実質的な影響力をもっているため関連会社としております。

4. ウルトラファブリックス・ジャパン株式会社は関連会社であるUltrafabrics, LLCの100%所有子会社であり、当社の新株予約権を取得しているため実質的な影響力をもっているため関連会社としております。

2. 親会社又は重要な関連会社に対する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はUltrafabrics, LLCであり、その要約財務諸表は以下の通りであります。

Ultrafabrics, LLC

流動資産合計 908百万円

固定資産合計 27百万円

流動負債合計 625百万円

固定負債合計 34百万円

純資産合計 392百万円

売上高 2,270百万円

税引前当期純利益金額 147百万円

当期純利益金額 147百万円

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 384.37円	1株当たり純資産額 372.54円
1株当たり当期純利益金額 6.36円	1株当たり当期純損失金額() 6.41円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失() (千円)	35,582	35,842
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	35,582	35,842
期中平均株式数(株)	5,590,964	5,590,574
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	普通株式 新株予約権2銘柄 1,200,000株及び135,000株 新株予約権の概要は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」及び「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(9)ストック・オプション制度の内容」に記載のとおりであります。	同左

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	650,760	60,960	1.6	-
1年以内に返済予定のリース債務	4,369	4,329	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	17,350	793,320	1.6	平成23年 ~ 平成26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	11,864	7,505	-	平成23年 ~ 平成24年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	684,343	866,114	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	360,960	360,960	60,960	10,440
リース債務	4,451	3,054	-	-

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	498,065	598,416	622,936	679,836
税金等調整前四半期純利益 (又は純損失)(千円)	78,614	47,254	33,897	28,457
四半期純利益金額(又は純 損失)(千円)	24,094	31,918	17,611	2,559
1株当たり四半期純利益金 額(又は純損失)(円)	4.31	5.71	3.15	0.46

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	964,945	1,433,034
売掛金	3 458,175	3 678,238
商品及び製品	434,362	121,485
仕掛品	14,512	11,041
原材料及び貯蔵品	52,896	55,665
繰延税金資産	23,014	43,297
未収還付法人税等	109,164	8,504
未収入金	70,803	58,703
その他	3 13,688	3 14,946
流動資産合計	2,141,561	2,424,917
固定資産		
有形固定資産		
建物	522,248	452,072
減価償却累計額	357,995	320,696
建物(純額)	1 164,253	1 131,376
構築物	236,893	234,793
減価償却累計額	139,782	152,529
構築物(純額)	1 97,111	1 82,264
機械及び装置	1,305,714	1,305,122
減価償却累計額	1,113,672	1,154,290
機械及び装置(純額)	1 192,042	1 150,831
車両運搬具	12,182	10,122
減価償却累計額	11,130	9,493
車両運搬具(純額)	1,051	629
工具、器具及び備品	98,608	95,866
減価償却累計額	83,093	82,089
工具、器具及び備品(純額)	15,515	13,777
土地	1 229,829	1 213,262
有形固定資産合計	699,802	592,141
無形固定資産		
ソフトウェア	22,950	19,782
電話加入権	290	290
ソフトウェア仮勘定	1,200	-
無形固定資産合計	24,440	20,072
投資その他の資産		
投資有価証券	75,788	77,989
関係会社株式	20,000	20,000
関係会社長期貸付金	10,000	-
長期前払費用	1,056	-
敷金及び保証金	18,766	20,254
保険積立金	92,306	105,080
繰延税金資産	41,836	37,675
その他	5,880	1 25,881

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産合計	265,633	286,882
固定資産合計	989,877	899,097
資産合計	3,131,439	3,324,014
負債の部		
流動負債		
買掛金	116,721	255,853
1年内返済予定の長期借入金	₁ 650,760	₁ 60,960
リース債務	4,369	4,329
未払金	₃ 55,618	₃ 31,998
未払費用	18,832	21,903
未払法人税等	966	-
預り金	9,340	7,720
賞与引当金	35,200	15,070
その他	207	104
流動負債合計	892,015	397,940
固定負債		
長期借入金	₁ 17,350	₁ 793,320
リース債務	11,864	7,505
退職給付引当金	69,245	80,008
役員退職慰労引当金	26,230	25,570
固定負債合計	124,689	906,404
負債合計	1,016,705	1,304,344
純資産の部		
株主資本		
資本金	415,500	415,500
資本剰余金		
資本準備金	240,120	240,120
資本剰余金合計	240,120	240,120
利益剰余金		
利益準備金	93,750	93,750
その他利益剰余金		
別途積立金	1,600,000	1,600,000
繰越利益剰余金	294,117	200,690
利益剰余金合計	1,987,867	1,894,440
自己株式	580,807	580,905
株主資本合計	2,062,679	1,969,155
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,339	5,878
評価・換算差額等合計	4,339	5,878
新株予約権	56,394	56,394
純資産合計	2,114,734	2,019,670
負債純資産合計	3,131,439	3,324,014

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
売上高	1 2,776,808	1 2,396,653
売上原価		
製品期首たな卸高	378,660	434,362
当期製品製造原価	2,290,321	1,806,639
合計	2,668,981	2,241,002
製品期末たな卸高	434,362	121,485
製品売上原価	2,234,619	2,119,516
売上総利益	542,189	277,137
販売費及び一般管理費		
運搬費	25,635	21,844
広告宣伝費	30,377	1 1,677
役員報酬	75,081	61,644
給料手当及び賞与	117,107	91,830
退職給付費用	3,983	2,620
法定福利費	19,112	16,294
福利厚生費	6,540	3,731
通信費	2,419	1,907
旅費及び交通費	13,774	2,159
消耗品費	1,220	1,163
租税公課	3,989	3,142
支払手数料	28,331	22,870
交際費	5,597	3,537
減価償却費	8,638	9,435
保険料	1,534	1,276
研究開発費	1, 2 68,134	1, 2 65,809
賃借料	24,848	22,507
その他	59,751	35,567
販売費及び一般管理費合計	496,078	369,020
営業利益又は営業損失()	46,111	91,883
営業外収益		
受取利息	1,961	1 1,041
受取配当金	31,301	1,276
仕入割引	24,724	14,497
経営指導料	-	1 4,800
助成金収入	-	3,880
保険解約返戻金	787	-
その他	14,418	10,297
営業外収益合計	73,194	35,792
営業外費用		
支払利息	12,325	12,925
支払補償費	-	1 3,806
その他	2,644	1 2,090
営業外費用合計	14,969	18,822
経常利益又は経常損失()	104,335	74,912

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
賞与引当金戻入額	-	14,000
役員退職慰労引当金戻入額	-	660
特別利益合計	-	14,660
特別損失		
製品クレーム損失	5,852	-
固定資産除却損	3 2,283	3 3,478
減損損失	-	4 16,346
電話加入権評価損	1,056	-
訴訟和解金	12,705	-
特別損失合計	21,897	19,825
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	82,438	80,077
法人税、住民税及び事業税	25,163	460
法人税等調整額	9,756	15,065
法人税等合計	34,920	14,605
当期純利益又は当期純損失()	47,517	65,472

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	1,410,912	60.2	1,124,916	60.2
労務費		515,652	22.0	411,975	22.1
経費		418,686	17.8	330,563	17.7
当期総製造費用		2,345,251	100.0	1,867,455	100.0
期首仕掛品たな卸高		26,860		14,512	
合計		2,372,112		1,881,968	
他勘定振替高	2	67,277		64,287	
期末仕掛品たな卸高		14,512		11,041	
当期製品製造原価		2,290,321		1,806,639	

(注)

項目	前事業年度	当事業年度
原価計算の方法	実際原価による組別総合原価計算を採用 しております。	同左
1. 経費に含まれる主な費用	燃料費 149,948千円 水道光熱費 3,527千円 運搬費 9,730千円 減価償却費 98,116千円	燃料費 108,834千円 減価償却費 88,412千円 電力費 30,665千円 消耗品費 18,273千円
2. 他勘定振替高の内容	主に販売費及び一般管理費の研究開発費 への振替であります。	同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	415,500	415,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	415,500	415,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	240,120	240,120
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	240,120	240,120
資本剰余金合計		
前期末残高	240,120	240,120
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	240,120	240,120
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	93,750	93,750
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	93,750	93,750
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,400,000	1,600,000
当期変動額		
別途積立金の積立	200,000	-
当期変動額合計	200,000	-
当期末残高	1,600,000	1,600,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	513,697	294,117
当期変動額		
別途積立金の積立	200,000	-
剰余金の配当	67,098	27,954
当期純利益又は当期純損失()	47,517	65,472
当期変動額合計	219,580	93,426
当期末残高	294,117	200,690
利益剰余金合計		
前期末残高	2,007,447	1,987,867
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	67,098	27,954
当期純利益又は当期純損失()	47,517	65,472
当期変動額合計	19,580	93,426

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期末残高	1,987,867	1,894,440
自己株式		
前期末残高	580,543	580,807
当期変動額		
自己株式の取得	263	97
当期変動額合計	263	97
当期末残高	580,807	580,905
株主資本合計		
前期末残高	2,082,524	2,062,679
当期変動額		
剰余金の配当	67,098	27,954
当期純利益又は当期純損失()	47,517	65,472
自己株式の取得	263	97
当期変動額合計	19,844	93,524
当期末残高	2,062,679	1,969,155
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	558	4,339
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,781	1,538
当期変動額合計	3,781	1,538
当期末残高	4,339	5,878
評価・換算差額等合計		
前期末残高	558	4,339
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,781	1,538
当期変動額合計	3,781	1,538
当期末残高	4,339	5,878
新株予約権		
前期末残高	52,672	56,394
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,721	-
当期変動額合計	3,721	-
当期末残高	56,394	56,394
純資産合計		
前期末残高	2,134,638	2,114,734
当期変動額		
剰余金の配当	67,098	27,954
当期純利益又は当期純損失()	47,517	65,472
自己株式の取得	263	97
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	60	1,538
当期変動額合計	19,904	95,063
当期末残高	2,114,734	2,019,670

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 時価法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 同左</p>
<p>4. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ38,843千円減少しております。</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>6. 引当金の計上基準</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当事業年度末においては引当金残高はありません。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、支給対象期間基準による繰入額を基礎に将来の支給見込額を加味して計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
7. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている 場合には振当処理を行っております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 製品輸出による外貨建債 権及び外貨建予定取引 (3) ヘッジ方針 為替変動リスクを回避するために、製 品輸出額の範囲内でヘッジを行って おります。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジの開始時から有効性の判定時点 までの期間において、ヘッジ対象とヘッ ジ手段の相場変動の累計とを比率分析 する方法により行っております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジの有効性評価の方法 同左
8. その他財務諸表作成のた めの基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税 抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成5年6月17日、最終改正平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日、最終改正平成19年3月30日)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 が これによる損益への影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(損益計算書) 前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが「経営指導料」は、営業外収益の総額の100の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前期における「経営指導料」の金額は4,800千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																												
<p>1. 担保提供資産及びそれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <p>工場財団担保</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">136,945千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">96,358</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">190,682</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">213,262</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">637,247千円</td> </tr> </table> <p>その他の担保</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">10,776千円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内に返済予定の</td> <td style="text-align: right;">650,760千円 (650,760千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">17,350千円 (17,350千円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()は工場財団担保に対応する債務を内書しております。</p> <p>2. 受取手形裏書譲渡高 31,338千円</p> <p>3. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">388,839千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸付金</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">39,035千円</td> </tr> </table> <p>4. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,300,000千円</td> </tr> </table>	建物	136,945千円	構築物	96,358	機械及び装置	190,682	土地	213,262	計	637,247千円	土地	10,776千円	1年以内に返済予定の	650,760千円 (650,760千円)	長期借入金		長期借入金	17,350千円 (17,350千円)	売掛金	388,839千円	貸付金	10,000千円	未払金	39,035千円	当座貸越極度額	1,300,000千円	借入実行残高	-	差引額	1,300,000千円	<p>1. 担保提供資産及びそれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <p>工場財団担保</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">124,540千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">81,947</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">149,815</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">213,262</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">569,565千円</td> </tr> </table> <p>その他の担保</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">10,776千円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内に返済予定の</td> <td style="text-align: right;">60,960千円 (60,960千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">793,320千円 (793,320千円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()は工場財団担保に対応する債務を内書しております。</p> <p>2. 受取手形裏書譲渡高 24,383千円</p> <p style="padding-left: 20px;">輸出為替手形割引高 5,822千円</p> <p>3. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">584,379千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸付金</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">3,976千円</td> </tr> </table> <p>4. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,300,000千円</td> </tr> </table>	建物	124,540千円	構築物	81,947	機械及び装置	149,815	土地	213,262	計	569,565千円	その他	10,776千円	1年以内に返済予定の	60,960千円 (60,960千円)	長期借入金		長期借入金	793,320千円 (793,320千円)	売掛金	584,379千円	貸付金	10,000千円	未払金	3,976千円	当座貸越極度額	1,300,000千円	借入実行残高	-	差引額	1,300,000千円
建物	136,945千円																																																												
構築物	96,358																																																												
機械及び装置	190,682																																																												
土地	213,262																																																												
計	637,247千円																																																												
土地	10,776千円																																																												
1年以内に返済予定の	650,760千円 (650,760千円)																																																												
長期借入金																																																													
長期借入金	17,350千円 (17,350千円)																																																												
売掛金	388,839千円																																																												
貸付金	10,000千円																																																												
未払金	39,035千円																																																												
当座貸越極度額	1,300,000千円																																																												
借入実行残高	-																																																												
差引額	1,300,000千円																																																												
建物	124,540千円																																																												
構築物	81,947																																																												
機械及び装置	149,815																																																												
土地	213,262																																																												
計	569,565千円																																																												
その他	10,776千円																																																												
1年以内に返済予定の	60,960千円 (60,960千円)																																																												
長期借入金																																																													
長期借入金	793,320千円 (793,320千円)																																																												
売掛金	584,379千円																																																												
貸付金	10,000千円																																																												
未払金	3,976千円																																																												
当座貸越極度額	1,300,000千円																																																												
借入実行残高	-																																																												
差引額	1,300,000千円																																																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																
<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">1,762,603千円</td> </tr> <tr> <td>営業費用</td> <td style="text-align: right;">29,095千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td>その他の営業外収益</td> <td style="text-align: right;">4,800千円</td> </tr> <tr> <td>製品クレーム損失</td> <td style="text-align: right;">5,852千円</td> </tr> </table> <p>2. 研究開発費の総額は、一般管理費に計上した68,134千円であります。</p> <p>3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">361千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">873千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1,047千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,283千円</td> </tr> </table>	売上高	1,762,603千円	営業費用	29,095千円	受取配当金	30,000千円	その他の営業外収益	4,800千円	製品クレーム損失	5,852千円	機械及び装置	361千円	工具器具備品	873千円	ソフトウェア	1,047千円	計	2,283千円	<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">1,489,679千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社への営業費用</td> <td style="text-align: right;">2,036千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社からの受取利息</td> <td style="text-align: right;">807千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社からのその他の営業外収益</td> <td style="text-align: right;">4,800千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社へのその他の営業外費用</td> <td style="text-align: right;">1,961千円</td> </tr> </table> <p>2. 研究開発費の総額は、一般管理費に計上した65,809千円であります。</p> <p>3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">75千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,861千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">199千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">232千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">108千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,478千円</td> </tr> </table> <p>4. 減損損失 当事業年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 10%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県 熱海市</td> <td>福利厚生施設</td> <td>建物 土地</td> <td style="text-align: right;">11,953 4,393</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、当事業年度において、利用を休止した従業員向け福利厚生施設を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。 なお、回収可能価額は固定資産税評価額によっております。</p>	関係会社への売上高	1,489,679千円	関係会社への営業費用	2,036千円	関係会社からの受取利息	807千円	関係会社からのその他の営業外収益	4,800千円	関係会社へのその他の営業外費用	1,961千円	建物	75千円	機械及び装置	2,861千円	車両運搬具	199千円	工具、器具及び備品	232千円	ソフトウェア	108千円	計	3,478千円	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	静岡県 熱海市	福利厚生施設	建物 土地	11,953 4,393
売上高	1,762,603千円																																																
営業費用	29,095千円																																																
受取配当金	30,000千円																																																
その他の営業外収益	4,800千円																																																
製品クレーム損失	5,852千円																																																
機械及び装置	361千円																																																
工具器具備品	873千円																																																
ソフトウェア	1,047千円																																																
計	2,283千円																																																
関係会社への売上高	1,489,679千円																																																
関係会社への営業費用	2,036千円																																																
関係会社からの受取利息	807千円																																																
関係会社からのその他の営業外収益	4,800千円																																																
関係会社へのその他の営業外費用	1,961千円																																																
建物	75千円																																																
機械及び装置	2,861千円																																																
車両運搬具	199千円																																																
工具、器具及び備品	232千円																																																
ソフトウェア	108千円																																																
計	3,478千円																																																
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																														
静岡県 熱海市	福利厚生施設	建物 土地	11,953 4,393																																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	1,208	0	-	1,209
合計	1,208	0	-	1,209

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は単元未満株式の買取り694株であります。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	1,209	0	-	1,209
合計	1,209	0	-	1,209

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は単元未満株式の買取り440株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 生産及び販売管理システムにおけるサーバー(「工具、器具及び備品」)であります。 無形固定資産 生産及び販売管理システム(「ソフトウェア」)であります。 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p>

(有価証券関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式20,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。また、関連会社株式はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成21年3月31日)
	(千円)
(1) 流動の部	
繰延税金資産	
賞与引当金	14,326
たな卸資産評価損	15,914
繰延税金資産合計	30,240
繰延税金負債との相殺	7,226
繰延税金資産の純額	23,014
繰延税金負債	
未収還付事業税否認	7,226
繰延税金負債合計	7,226
繰延税金資産との相殺	7,226
繰延税金負債の純額	-
(2) 固定の部	
繰延税金資産	
退職給付引当金	28,182
役員退職慰労引当金	10,675
減損損失	13,579
電話加入権評価損	429
その他有価証券評価差額金	2,978
その他	-
繰延税金資産合計	55,846
繰延税金負債との相殺	14,009
繰延税金資産の純額	41,836
繰延税金負債	
評価性引当額	14,009
繰延税金負債合計	14,009
繰延税金資産との相殺	14,009
繰延税金負債の純額	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成21年3月31日)
	(%)
法定実効税率	40.7
(調整)	
交際費等永久差異	3.2
試験研究費税額控除	4.9
受取配当金益金不算入額	15.0
評価性引当	17.0
その他	1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.4

当事業年度（平成22年3月31日）

当事業年度 （平成22年3月31日）	
1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
（千円）	
繰延税金資産（流動）	
賞与引当金	6,133
たな卸資産評価損	23,424
繰越欠損金	12,751
その他	1,674
繰延税金資産合計	43,983
繰延税金負債との相殺	686
繰延税金資産の純額	43,297
繰延税金負債（流動）	
未収還付法人税等	686
繰延税金負債合計	686
繰延税金資産との相殺	686
繰延税金負債の純額	-
繰延税金資産（固定）	
退職給付引当金	32,563
役員退職慰労引当金	10,406
減損損失	20,232
その他有価証券評価差額金	4,034
その他	651
小計	67,888
評価性引当額	30,212
繰延税金資産合計	37,675
繰延税金資産の純額	37,675
2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳については、税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。	

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	368.16円	1株当たり純資産額	351.19円
1株当たり当期純利益金額	8.50円	1株当たり当期純損失金額()	11.71円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であるため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失() (千円)	47,517	65,472
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	47,517	65,472
期中平均株式数(株)	5,590,964	5,590,574
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	普通株式 新株予約権2銘柄 1,200,000株及び135,000株 新株予約権の概要は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」及び「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(9)ストック・オプション制度の内容」に記載のとおりであります。	同左

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	株式会社みずほフィナンシャルグループ(優先株式)	50,000
		株式会社りそなホールディングス	18,452
		モリト株式会社	9,000
		小松精練株式会社	1,000
		アキレス株式会社	1,000
		共和レザー株式会社	100
小計		79,552	77,989
計		79,552	77,989

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末の減価 償却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	522,248	1,552	71,727 (11,953)	452,072	320,696	14,941	131,376
構築物	236,893	-	2,100	234,793	152,529	14,497	82,264
機械及び装置	1,305,714	18,449	19,042	1,305,122	1,154,290	56,798	150,831
車両運搬具	12,182	-	2,059	10,122	9,493	369	629
工具、器具及び備品	98,608	3,761	6,502	95,866	82,089	5,287	13,777
土地	229,829	-	16,567 (4,393)	213,262	-	-	213,262
有形固定資産合計	2,405,477	23,762	117,999	2,311,240	1,719,098	91,893	592,141
無形固定資産							
ソフトウェア	30,103	2,895	1,463	31,535	11,752	5,954	19,782
電話加入権	290	-	-	290	-	-	290
ソフトウェア仮勘定	1,200	-	1,200	-	-	-	-
無形固定資産合計	31,593	2,895	2,663	31,825	11,752	5,954	20,072
長期前払費用	1,056	-	1,056	-	-	-	-

(注) 1. 同一の種類のものについて資産の総額の1%を超える額の増加若しくは減少はありません。
2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	35,200	12,197	18,327	14,000	15,070
役員退職慰労引当金	26,230	-	-	660	25,570

(注) 賞与引当金及び役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」は、引当額の戻入れによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	109
預金の種類	
当座預金	938,241
普通預金	430,172
定期預金	64,511
小計	1,432,924
合計	1,433,034

ロ 受取手形

相手先別内訳

該当事項はありません。

期日別内訳

該当事項はありません。

ハ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
Ultrafabrics,LLC	584,379
Acushnet FootJoy(Thailand) Limited	24,877
WINTER & Company	15,022
株式会社ナイガイ	14,652
Ha Dong Company Limited	10,301
その他	29,005
合計	678,238

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
458,175	2,529,226	2,309,163	678,238	77.3	82

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二 商品及び製品

用途	金額(千円)
衣料用	12,775
家具・車輛用	82,563
手袋用	21,130
その他	5,017
合計	121,485

ホ 仕掛品

品名	金額(千円)
衣料用	520
家具・車輛用	10,520
合計	11,041

ハ 原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
主要材料	
基布	17,721
トナー	8,226
樹脂	15,690
表面処理剤	682
添加剤	5,366
小計	47,687
補助材料	
工程紙	6,032
基布	227
補助材	1,717
小計	7,977
合計	55,665

流動負債
 イ 買掛金

相手先	金額(千円)
白石カルシウム株式会社	67,737
大日精化工業株式会社	56,200
村田長株式会社	50,293
株式会社シマダ	42,715
ダイエー株式会社	20,583
その他	18,323
合計	255,853

ロ 1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社日本政策金融公庫	60,960
合計	60,960

固定負債
 長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	300,000
株式会社りそな銀行	200,000
株式会社東京都民銀行	100,000
株式会社日本政策金融公庫	193,320
合計	793,320

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第44期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月26日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月26日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第45期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月7日関東財務局長に提出

（第45期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月13日関東財務局長に提出

（第45期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出

(4) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成21年9月1日関東財務局長に提出

事業年度（第44期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

第一化成株式会社

取締役会 御中

九段監査法人

指定社員 公認会計士 大網 英道 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 越智 敦生 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている第一化成株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、第一化成株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(1)に記載のとおり、会社は、当連結会計年度より棚卸資産の評価に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、第一化成株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、第一化成株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月25日

第一化成株式会社

取締役会 御中

九段監査法人

指定社員 公認会計士 越智 敦生 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 光成 卓郎 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている第一化成株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、第一化成株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、第一化成株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、第一化成株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

第一化成株式会社

取締役会 御中

九段監査法人

指定社員 公認会計士 大網 英道 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 越智 敦生 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている第一化成株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、第一化成株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針3．たな卸資産の評価基準及び評価方法に記載のとおり、会社は、当事業年度より棚卸資産の評価に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2．財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月25日

第一化成株式会社

取締役会 御中

九段監査法人

指定社員 公認会計士 越智 敦生 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 光成 卓郎 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている第一化成株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、第一化成株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。